

令和6年2月市議会 建設水道委員会資料

第19号議案 令和6年度長崎市下水道事業会計予算

目次

ページ

1	令和6年度当初予算総括表	
(1)	収益的収入	2
(2)	収益的支出	5
	【参考】収支状況の今後の見通し（令和4年度～令和10年度）	
(3)	資本的収入	17
(4)	資本的支出	19
2	企業債の状況	22
3	下水道事業の主要事業等	
(1)	下水道ストックマネジメント事業	23
(2)	下水道施設統合整備事業	32
(3)	公共下水道雨水建設事業	47
(4)	污水管渠・下水処理場等整備事業	51
(5)	污水改良事業	58
(6)	不明水対策事業	62
(7)	下水道官民連携事業導入	68
(8)	循環型肥料PR事業	71

上下水道局

令和6年2月

1 令和6年度当初予算総括表

(1) 収益的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

【参考】 (単位:千円・%)

款	項	目	令和6年度		令和5年度		差引増減		令和6年度	差引増減	
			当初 (A)	構成比	当初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率	集落排水事業のみ (C)	(A) - (C) - (B)	増減率
1		下水道事業収益	12,683,143	100	12,832,763	100	△ 149,620	△ 1.2	610,501	△ 760,121	△ 5.9
	1	営業収益	9,981,213	78.7	9,608,341	74.9	372,872	3.9	483,959	△ 111,087	△ 1.2
		1 下水道使用料	8,221,847	64.8	8,108,410	63.2	113,437	1.4	113,845	△ 408	△ 0.0
		2 負担金	1,579,333	12.5	1,477,444	11.5	101,889	6.9	218,632	△ 116,743	△ 7.9
		3 補助金	178,562	1.4	15,130	0.1	163,432	1,000以上	151,478	11,954	79.0
		4 その他の営業収益	1,471	0.0	7,357	0.1	△ 5,886	△ 80.0	4	△ 5,890	△ 80.1
	2	営業外収益	2,700,602	21.3	3,224,418	25.1	△ 523,816	△ 16.2	126,538	△ 650,354	△ 20.2
		1 受取利息	3,407	0.0	2,236	0.0	1,171	52.4	-	1,171	52.4
		2 負担金	398,697	3.1	423,968	3.3	△ 25,271	△ 6.0	22,501	△ 47,772	△ 11.3
		3 長期前受金戻入	2,289,290	18.1	2,792,042	21.8	△ 502,752	△ 18.0	104,034	△ 606,786	△ 21.7
		4 雑収益	9,208	0.1	6,172	0.0	3,036	49.2	3	3,033	49.1
	3	特別利益	1,328	0.0	4	0.0	1,324	1,000以上	4	1,320	1,000以上
		1 固定資産売却益	1	0.0	1	0.0	-	-	-	-	-
		2 過年度損益修正益	6	0.0	2	0.0	4	200.0	4	-	-
		3 その他特別利益	1,321	0.0	1	0.0	1,320	1,000以上	-	1,320	1,000以上

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳																	
1	下	水	道 事 業 収 益	12,683,143																		
	1	営	業 収 益	9,981,213																		
		1	下 水 道 使 用 料	8,221,847																		
			下 水 道 使 用 料	8,221,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>件 数</th> <th>汚水量 (千㎡)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般 用 (うち集落排水)</td> <td>2,410,641 (37,623)</td> <td>36,025 (540)</td> <td>8,221,795 (113,845)</td> </tr> <tr> <td>浴 場 用</td> <td>36</td> <td>1</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計 (うち集落排水)</td> <td>2,410,677 (37,623)</td> <td>36,026 (540)</td> <td>8,221,847 (113,845)</td> </tr> </tbody> </table>		用 途	件 数	汚水量 (千㎡)	金額 (千円)	一 般 用 (うち集落排水)	2,410,641 (37,623)	36,025 (540)	8,221,795 (113,845)	浴 場 用	36	1	52	計 (うち集落排水)	2,410,677 (37,623)	36,026 (540)	8,221,847 (113,845)
用 途	件 数	汚水量 (千㎡)	金額 (千円)																			
一 般 用 (うち集落排水)	2,410,641 (37,623)	36,025 (540)	8,221,795 (113,845)																			
浴 場 用	36	1	52																			
計 (うち集落排水)	2,410,677 (37,623)	36,026 (540)	8,221,847 (113,845)																			
	2	負	担 金	1,579,333																		
		他	会 計 負 担 金	1,579,333	(一般会計負担金) 汚水公費負担金 (元金相当分) 1,414,182 千円 高資本費対策負担金 82,608 千円 雨水処理負担金 50,179 千円 普及促進負担金 11,732 千円 不明水処理負担金 8,115 千円 児童手当負担金 6,584 千円 水質管理負担金 5,929 千円 計 1,579,329 千円 (水道事業会計負担金) 自動水質監視装置に係る電気料金負担金 4 千円																	
	3	補	助 金	178,562																		
		他	会 計 補 助 金	165,918	(一般会計補助金) 集落排水事業にかかる収支補てん補助金 151,478 千円 普及促進補助金 14,440 千円 内訳 水洗化普及促進に要する経費 6,313 千円 水洗化補助金交付に要する経費 8,127 千円 ・ 市民税非課税世帯への補助 (3,900千円) ・ 共同排水設備設置への補助 (1,891千円) ・ ポンプ設備設置への補助 (1,800千円) ・ 生活扶助世帯への補助 (536千円)																	
		国	庫 補 助 金	12,644	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に係る補助金 12,644 千円																	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
		4	その他の営業収益	1,471		
			督促手数料	1,471	下水道使用料督促手数料	1,461 千円
					受益者負担金督促手数料ほか	10 千円
	2		営業外収益	2,700,602		
		1	受取利息	3,407		
			預金利息	1,339	譲渡性預金等による資金運用利息	
			有価証券利息	2,068	債券による資金運用利息	
		2	負担金	398,697		
			他会計負担金	398,697	(一般会計負担金)	
					汚水公費負担金 (利子相当分)	262,723 千円
					企業債利子負担金	135,974 千円
		3	長期前受金戻入	2,289,290	補助金等により取得した固定資産の減価償却や除却見合い分に係る収益	
			受贈財産評価額	167,319		
			工事負担金	16,563		
			補助金	2,009,635		
			受益者負担金・ 分担金	85,629		
			補償金	10,144		
		4	雑収益	9,208		
			土地使用料	953	土地使用料	607 千円
					駐車場使用料	346 千円
			不用品売却収益	1,660	不用品 (マンホール鉄屑及び鉄屑等) の売却	
			延滞金	3		
			その他雑収益	6,592	庁舎使用料 (上下水道局分) ほか	
	3		特別利益	1,328		
		1	固定資産売却益	1		
			固定資産売却益	1		
		2	過年度損益修正益	6		
			下水道使用料	3		
			受益者負担金・ 分担金	2		
			その他	1		
		3	その他特別利益	1,321		
			その他特別利益	1,321	公共下水道計画区域外流入負担金収入	

(2) 収益的支出

ア 対前年度当初予算目別比較

款 項	目	令和6年度		令和5年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	下水道事業費用	11,786,178	100	13,119,341	100	△ 1,333,163	△ 10.2
	1 営業費用	10,727,573	91.0	12,099,110	92.2	△ 1,371,537	△ 11.3
	1 管 渠 費	452,890	3.8	362,892	2.7	89,998	24.8
	2 処 理 場 費	3,213,470	27.3	3,333,656	25.4	△ 120,186	△ 3.6
	3 雨 水 排 水 費	50,179	0.4	52,144	0.4	△ 1,965	△ 3.8
	4 普 及 奨 励 費	20,830	0.2	23,260	0.2	△ 2,430	△ 10.4
	5 業 務 費	437,637	3.7	443,222	3.4	△ 5,585	△ 1.3
	6 総 係 費	397,176	3.4	367,600	2.8	29,576	8.0
	7 減 価 償 却 費	6,133,579	52.0	5,759,986	43.9	373,593	6.5
	8 資 産 減 耗 費	21,811	0.2	1,756,349	13.4	△ 1,734,538	△ 98.8
	9 その他営業費用	1	0.0	1	0.0	-	-
	2 営業外費用	1,022,815	8.7	1,007,928	7.7	14,887	1.5
	1 支 払 利 息	692,307	5.9	748,486	5.7	△ 56,179	△ 7.5
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	328,635	2.8	258,072	2.0	70,563	27.3
	3 雑 支 出	1,873	0.0	1,370	0.0	503	36.7
	3 特別損失	34,790	0.3	11,303	0.1	23,487	207.8
	1 固定資産売却損	15,016	0.1	1	0.0	15,015	1,000以上
	2 固定資産譲渡損	1	0.0	1	0.0	-	-
	3 過年度損益修正損	14,505	0.1	11,301	0.1	3,204	28.4
	4 その他特別損失	5,268	0.1	-	-	5,268	皆増
	4 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	-	-
収 支 差 引		896,965		△286,578		1,183,543	

【参考】

(単位:千円・%)

令和6年度 集落排水事業のみ (C)	差 引 増 減	
(A) - (B) - (C)	増 減 率	
489,696	△ 1,822,859	△ 13.9
460,046	△ 1,831,583	△ 15.1
65,703	24,295	6.7
127,266	△ 247,452	△ 7.4
-	△ 1,965	△ 3.8
1,143	△ 3,573	△ 15.4
5,880	△ 11,465	△ 2.6
33,712	△ 4,136	△ 1.1
225,477	148,116	2.6
865	△ 1,735,403	△ 98.8
-	-	-
24,241	△ 9,354	△ 0.9
20,450	△ 76,629	△ 10.2
3,787	66,776	25.9
4	499	36.4
5,409	18,078	159.9
-	15,015	1,000以上
-	-	-
141	3,063	27.1
5,268	-	-
-	-	-

【参考】 収支状況の今後の見通し(令和4年度～令和10年度)

(単位:億円)

科目		年度	R4 決算	R5 予算	R6 予算	R7	R8	R9	R10	R6～R10 計
収益的収支 (税抜き)	収入	下水道使用料	74	74	75	74	73	72	72	366
		長期前受金戻入	23	28	23	24	25	25	27	124
		その他	21	19	21	21	21	18	22	103
		計	118	121	119	119	119	115	121	593
	支出	人件費	5	6	6	6	6	6	6	30
		維持管理費ほか	33	37	37	37	37	36	36	183
		減価償却費等	61	75	61	62	66	67	71	327
		支払利息	8	7	7	6	6	5	5	29
		計	107	125	111	111	115	114	118	569
		純利益	11	△4	8	8	4	1	3	24
資本的収支 (税込み)	収入	企業債	20	37	14	40	30	21	21	126
		出資金	22	22	20	21	21	19	16	97
		その他	13	28	12	27	27	22	23	111
		計	55	87	46	88	78	62	60	334
	支出	建設改良費	36	66	21	91	77	60	63	312
		企業債償還金	61	58	58	56	55	52	44	265
		その他	1	1	1	1	1	1	1	5
		計	98	125	80	148	133	113	108	582
	資本的収支差引	△43	△38	△34	△60	△55	△51	△48	△248	
補填 財源 発生額	内部留保資金等	41	49	40	43	45	45	47	220	
	利益剰余金	11	△4	8	8	4	1	3	24	
	計	52	45	48	51	49	46	50	244	
当年度資金収支		9	7	14	△9	△6	△5	2	△4	
累積資金残高		110	117	131	122	116	111	113		

※R5予算:令和5年度下水道事業会計補正予算(第2号)を含む。

イ 節別内訳

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
1	下	水	道 事 業 費 用	11,786,178	
	1	営	業 費 用	10,727,573	
		1	管 渠 費	452,890	管渠の維持及び作業に要する費用
			給 料	25,650	正規6人、再任用1人
			手 当 等	14,086	期末手当 4,353 千円 勤勉手当 3,489 千円 時間外勤務手当 2,117 千円 扶養手当 1,716 千円 住居手当 936 千円 地域手当 822 千円 通勤手当 651 千円 特殊勤務手当 2 千円
			賞与引当金繰入額	3,461	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	8,824	共済組合負担金 8,084 千円 再任用職員等に係る社会保険料 661 千円 地方公務員災害補償基金負担金 79 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	859	法定福利費に係る引当金繰入額
			報 酬	2,458	会計年度任用職員の報酬
			旅 費	175	会計年度任用職員の通勤費
			備 消 品 費	934	管渠維持管理用備消耗品費
			燃 料 費	389	車両用ほか
			光 熱 水 費	510	マンホールポンプ電灯料ほか
			印 刷 製 本 費	20	図面コピー代
			通 信 運 搬 費	8,304	回線使用料
			委 託 料	170,168	長崎市公共下水道管路施設維持管理業務委託 伏越・マンホールポンプ人孔清掃・ポンプ圧送先点検業務委託 副管調査業務委託 西部下水処理場維持管理業務委託 中部8号幹線污水管清掃業務委託 琴海中部地区マンホールポンプ保守点検管理業務委託 マンホール内害虫駆除業務委託ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳																		
			賃借料	5,169	非常用発電機借上料ほか																		
			修繕費	143,881	污水管等緊急修繕 晴海台マンホールポンプ場破砕機整備工事 污水樹・人孔修繕 マンホールポンプ修繕 マンホールポンプ監視システム通信装置修繕ほか																		
			路面復旧費	2,000	道路舗装工事費																		
			動力費	43,123	マンホールポンプほか電力料																		
			材料費	18,379	管渠維持用材料費 (マンホール鉄蓋ほか)																		
			補償金	500	管渠維持管理に要する補償金																		
			負担金	4,000	簡易水位計設置業務委託に係る負担金																		
	2	処 理 場 費		3,213,470	処理場に係る設備の維持及び作業に要する費用																		
			給料	83,577	正規20人、再任用5人																		
			手当等	37,534	<table border="0"> <tr><td>期末手当</td><td>12,200 千円</td></tr> <tr><td>勤勉手当</td><td>10,085 千円</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>4,637 千円</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>3,178 千円</td></tr> <tr><td>地域手当</td><td>2,592 千円</td></tr> <tr><td>扶養手当</td><td>2,052 千円</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>2,030 千円</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>748 千円</td></tr> <tr><td>管理職員特別勤務手当</td><td>12 千円</td></tr> </table>	期末手当	12,200 千円	勤勉手当	10,085 千円	時間外勤務手当	4,637 千円	住居手当	3,178 千円	地域手当	2,592 千円	扶養手当	2,052 千円	通勤手当	2,030 千円	管理職手当	748 千円	管理職員特別勤務手当	12 千円
期末手当	12,200 千円																						
勤勉手当	10,085 千円																						
時間外勤務手当	4,637 千円																						
住居手当	3,178 千円																						
地域手当	2,592 千円																						
扶養手当	2,052 千円																						
通勤手当	2,030 千円																						
管理職手当	748 千円																						
管理職員特別勤務手当	12 千円																						
			賞与引当金繰入額	10,780	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額																		
			法定福利費	26,090	<table border="0"> <tr><td>共済組合負担金</td><td>24,281 千円</td></tr> <tr><td>再任用職員に係る社会保険料</td><td>1,529 千円</td></tr> <tr><td>地方公務員災害補償基金負担金</td><td>280 千円</td></tr> </table>	共済組合負担金	24,281 千円	再任用職員に係る社会保険料	1,529 千円	地方公務員災害補償基金負担金	280 千円												
共済組合負担金	24,281 千円																						
再任用職員に係る社会保険料	1,529 千円																						
地方公務員災害補償基金負担金	280 千円																						
			法定福利費引当金繰入額	2,887	法定福利費に係る引当金繰入額																		
			報酬	1,932	会計年度任用職員の報酬																		
			旅費	161	県内出張旅費																		
			備用品費	15,839	処理場維持管理用、水質試験用等備消耗品費																		
			燃料費	570	車両用																		
			光熱水費	899	処理場水道料金ほか																		
			通信運搬費	5,261	回線使用料ほか																		

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			委 託 料	2,667,053	西部下水処理場維持管理業務委託 南部下水処理場維持管理業務委託 三重下水処理場維持管理業務委託 東部下水処理場維持管理業務委託 西部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 南部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 東部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 三重下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 琴海中部地区クリーンセンター運転管理業務委託 野母終末処理場ほか運転管理業務委託 長崎市浄化センター水質試験業務委託 中部下水処理場産業廃棄物搬出処分業務委託 琴海南部浄化センター脱水ケーキ等搬出処分業務委託 伊王島浄化センター汚泥運搬業務委託 高島浄化センター汚泥運搬業務委託 高浜終末処理場運転管理等業務委託 神浦浄化センター汚泥運搬業務委託 下水処理場し渣運搬業務委託ほか
			手 数 料	3,345	ごみ(し渣)搬入手数料ほか
			賃 借 料	1,086	電子複写機賃貸借ほか
			修 繕 費	297,604	南部新地中継ポンプ場破砕機整備工事 南部茂木中継ポンプ場主ポンプ整備工事 東部下水処理場汚泥スクリーン設備整備工事 三重多以良中継ポンプ場汚水ポンプ整備工事 南部第一中継ポンプ場破砕機整備工事 西部滑石中継ポンプ場汚水ポンプ整備工事 東部下水処理場No.1、2主ポンプ整備工事 西部下水処理場ベルト濃縮機整備工事 南部下水処理場No.1ベルト濃縮機整備工事 西部下水処理場送風機ほか整備工事 琴海南部浄化センター施設修繕ほか
			動 力 費	30,363	処理場等電気料金ほか
			薬 品 費	2,897	水質試験用薬品ほか
			材 料 費	2,492	処理場等維持用材料費
			負 担 金	23,100	中部茂里町流量調整池電力料ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
		3	雨 水 排 水 費	50,179	雨水排水設備の維持及び作業に要する費用
			給 料	4,447	正規1名
			手 当 等	1,976	期末手当 693 千円 勤勉手当 561 千円 扶養手当 276 千円 時間外勤務手当 218 千円 地域手当 142 千円 通勤手当 86 千円
			賞与引当金繰入額	628	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	1,494	共済組合負担金 1,483 千円 地方公務員災害補償基金負担金 11 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	132	法定福利費に係る引当金繰入額
			備 消 品 費	195	雨水排水ポンプ場維持管理用等備消耗品費
			光 熱 水 費	3	
			通 信 運 搬 費	732	回線使用料
			委 託 料	29,583	西部下水処理場維持管理業務委託 雨水排水区清掃業務委託ほか
			手 数 料	33	中部茂里町第1雨水排水ポンプ場建築用仕上塗材石綿含有調査手数料
			修 繕 費	10,071	雨水渠土砂撤去等工事ほか
			動 力 費	595	雨水排水マンホールポンプ電力料
			材 料 費	290	雨水排水ポンプ場、雨水マンホール維持用材料費
		4	普 及 奨 励 費	20,830	下水道の普及を促進する活動に要する費用
			給 料	5,320	正規1人、再任用1人
			手 当 等	2,126	期末手当 911 千円 勤勉手当 750 千円 通勤手当 172 千円 地域手当 160 千円 時間外勤務手当 133 千円
			賞与引当金繰入額	550	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	1,689	共済組合負担金 1,161 千円 再任用職員等に係る社会保険料 506 千円 地方公務員災害補償基金負担金 22 千円

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			法定福利費 引当金繰入額	252	法定福利費に係る引当金繰入額
			報 酬	1,500	会計年度任用職員の報酬
			旅 費	116	会計年度任用職員の通勤費
			備 消 品 費	5	水洗化勸奨業務用等備消耗品費
			通 信 運 搬 費	2	水洗化勸奨業務用船車券
			補 助 交 付 金	9,270	市民税非課税世帯水洗便所改造費補助金 3,900 千円 下水道共同排水設備設置補助金 1,891 千円 ポンプ設備設置補助金 1,800 千円 排水設備設置費補助金(集落排水事業) 1,040 千円 生活扶助世帯水洗便所改造費補助金 536 千円 水洗化資金利子補給補助金 103 千円
	5		業 務 費	437,637	料金の調定等その他業務の運営に要する費用
			給 料	31,566	正規6人、再任用3人
			手 当 等	12,756	期末手当 5,049 千円 勤勉手当 4,093 千円 扶養手当 1,236 千円 地域手当 999 千円 通勤手当 643 千円 管理職手当 477 千円 時間外勤務手当 259 千円
			賞与引当金繰入額	3,974	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法定福利費	10,221	共済組合負担金 8,831 千円 再任用職員等に係る社会保険料 1,289 千円 地方公務員災害補償基金負担金 101 千円
			法定福利費 引当金繰入額	1,247	法定福利費に係る引当金繰入額
			報 酬	3,187	会計年度任用職員の報酬
			旅 費	324	会計年度任用職員の通勤費ほか
			報 償 費	579	受益者負担金・分担金前納報奨金
			備 消 品 費	46	事務用備消耗品費
			燃 料 費	126	車両用
			印 刷 製 本 費	645	上下水道料金受付等業務に係る印刷物ほか
			通 信 運 搬 費	761	後納郵便料
			手 数 料	66	口座振替手数料ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			賃借料	34	会場借上料ほか
			修繕費	113	車両修理
			負担金	371,731	下水道使用料徴収事務に係る負担金ほか
			電子計算分担金	261	受益者負担金等の事務に係る電算負担金
	6		総係費	397,176	事業活動の全般に関連する費用
			給料	86,369	正規21人
			手当等	52,068	期末手当 13,910 千円 勤勉手当 11,441 千円 児童手当 7,830 千円 時間外勤務手当 4,042 千円 扶養手当 3,906 千円 管理職手当 3,222 千円 地域手当 2,807 千円 住居手当 2,742 千円 通勤手当 2,114 千円 管理職員特別勤務手当 54 千円
			賞与引当金繰入額	12,115	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法定福利費	29,327	共済組合負担金 28,628 千円 会計年度任用職員に係る社会保険料 463 千円 地方公務員災害補償基金負担金 236 千円
			法定福利費引当金繰入額	2,511	法定福利費に係る引当金繰入額
			退職給付費	76,889	退職給付引当金繰入額
			報酬	1,093	会計年度任用職員、上下水道事業運営審議会委員の報酬
			旅費	5,501	県内及び県外出張旅費ほか
			被服費	520	職員貸与作業服等購入費
			備用品費	4,341	事務用備消耗品費
			燃料費	74	車両用
			光熱水費	345	水道料金
			印刷製本費	288	企業会計用OCR帳票ほか
			通信運搬費	966	回線使用料ほか
			委託料	28,628	アセットマネジメント支援情報システム保守業務委託 長崎市下水道官民連携事業導入基礎調査業務委託 給与事務委託等業務委託ほか
			手数料	1,541	健康診断手数料ほか

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			賃借料	1,556	企業会計用電子決裁システムサーバー賃借料ほか
			修繕費	175	事務用パソコン修理ほか
			研修費	1,746	各種研修会等受講料ほか
			諸謝金	174	研修講師招聘に係る諸謝金
			交際費	100	
			厚生費	55	救急薬品等購入費
			負担金	46,752	契約事務一元化に係る負担金 24,979 千円 管理者人件費に係る負担金 7,625 千円 電子調達システムに係る負担金 6,589 千円 日本下水道協会(本部会費)ほか 7,559 千円
			庁舎管理負担金	24,057	庁舎の維持管理負担金 20,306 千円 総合事務所の維持管理負担金ほか 3,751 千円
			電子計算分担金	11,969	全庁ネットワーク分担金ほか
			保険料	3,911	下水道賠償責任保険料ほか
			貸倒損失	56	
			貸倒引当金繰入額	4,049	回収不能見込額に係る引当金繰入額
	7		減価償却費	6,133,579	
			有形固定資産減価償却費	6,081,085	
			無形固定資産減価償却費	52,494	
	8		資産減耗費	21,811	
			固定資産除却費	21,710	施設更新に係る除却費ほか
			たな卸資産減耗費	101	
	9		その他営業費用	1	
			材料売却原価	1	
	2		営業外費用	1,022,815	
		1	支払利息	692,307	
			企業債利息	692,307	企業債の支払利息
		2	消費税及び地方消費税	328,635	
			消費税及び地方消費税	328,635	消費税及び地方消費税納付額

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
		3	雑 支 出	1,873	
			不用品売却原価	1,510	不用品（マンホール鉄屑及び鉄屑等）の売却原価
			貸 倒 損 失	3	
			貸倒引当金繰入額	360	回収不能見込額に係る引当金繰入額
	3		特 別 損 失	34,790	
		1	固定資産売却損	15,016	
			固定資産売却損	15,016	北部下水処理場跡地所管換え
		2	固定資産譲渡損	1	
			固定資産譲渡損	1	
		3	過年度損益修正損	14,505	
			下水道使用料	14,505	過年度更正分見込額
		4	その他特別損失	5,268	集落排水事業に係る令和5年度消費税及び地方消費税
	4		予 備 費	1,000	
		1	予 備 費	1,000	

ウ 性質別内訳

(単位:千円・%)

科 目			令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	差引増減	増減率
人 件 費	給料		236,929	2.0	240,183	1.8	△ 3,254	△ 1.4
	手当	等金額	120,546	1.0	120,209	0.9	337	0.3
	賞与	当引当	31,508	0.3	33,739	0.2	△ 2,231	△ 6.6
	繰上	福利費	77,645	0.7	76,033	0.6	1,612	2.1
	引当	福利費	7,888	0.1	9,076	0.1	△ 1,188	△ 13.1
	報	入額	10,170	0.1	7,836	0.1	2,334	29.8
	退職	給付費	76,889	0.6	74,215	0.6	2,674	3.6
計			561,575	4.8	561,291	4.3	284	0.1
物 件 費 等	備品	費	21,360	0.2	20,421	0.2	939	4.6
	通信	運搬費	16,026	0.1	12,725	0.1	3,301	25.9
	委託	料	2,895,432	24.6	3,125,431	23.8	△ 229,999	△ 7.4
	賃借	料	7,845	0.1	5,552	0.0	2,293	41.3
	修繕	費	451,844	3.8	290,705	2.2	161,139	55.4
	動力	費	74,081	0.6	29,908	0.2	44,173	147.7
	薬品	費	2,897	0.0	535	0.0	2,362	441.5
	材料	費	21,161	0.2	25,967	0.2	△ 4,806	△ 18.5
	補助	交付金	9,270	0.1	9,467	0.1	△ 197	△ 2.1
	負担	金	445,583	3.8	423,198	3.2	22,385	5.3
	庁舎	管理負担金	24,057	0.2	24,379	0.2	△ 322	△ 1.3
	減価	償却費	6,133,579	52.0	5,759,986	43.9	373,593	6.5
	固定	資産除却費	21,710	0.2	1,756,249	13.4	△ 1,734,539	△ 98.8
企業	債利息	692,307	5.9	748,486	5.7	△ 56,179	△ 7.5	
消費	税及び	328,635	2.8	258,072	2.0	70,563	27.3	
地方	消費							
その他	の他	78,816	0.6	66,969	0.5	11,847	17.7	
(内訳は次頁)								
計			11,224,603	95.2	12,558,050	95.7	△ 1,333,447	△ 10.6
合計			11,786,178	100	13,119,341	100	△ 1,333,163	△ 10.2

エ その他の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
旅 費	6,277	5,695	582	10.2
報 償 費	579	487	92	18.9
被 服 費	520	470	50	10.6
燃 料 費	1,159	1,046	113	10.8
光 熱 水 費	1,757	1,201	556	46.3
印 刷 製 本 費	953	1,754	△ 801	△ 45.7
手 数 料	4,985	4,670	315	6.7
路 面 復 旧 費	2,000	2,000	—	—
補 償 金	500	500	—	—
研 修 費	1,746	1,691	55	3.3
諸 謝 金	174	131	43	32.8
交 際 費	100	100	—	—
食 糧 費	—	272	△ 272	皆減
厚 生 費	55	55	—	—
電 子 計 算 分 担 金	12,230	23,395	△ 11,165	△ 47.7
保 險 料	3,911	3,148	763	24.2
貸 倒 損 失	59	2	57	1,000以上
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,409	7,400	△ 2,991	△ 40.4
た な 卸 資 産 減 耗 費	101	100	1	1.0
材 料 売 却 原 価	1	1	—	—
不 用 品 売 却 原 価	1,510	548	962	175.5
固 定 資 産 売 却 損	15,016	1	15,015	1,000以上
固 定 資 産 譲 渡 損	1	1	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	14,505	11,301	3,204	28.4
そ の 他 特 別 損 失	5,268	—	5,268	皆増
予 備 費	1,000	1,000	—	—
計	78,816	66,969	11,847	17.7

物件費等における増減の主な理由

(科目) 下水道事業費用・営業費用・固定資産除却費 △1,734,539千円
 ・中部下水処理場の機能停止に伴う既存設備の除却が
 減となったこと等による減

(科目) 下水道事業費用・営業費用・減価償却費 373,593千円
 ・長崎駅土地区画整理事業と合わせて施工した污水管及び雨水渠の
 供用開始に伴い、資産として計上したこと等による増

(3) 資本的收入

ア 対前年度当初予算目別比較

款 項	目	令和6年度		令和5年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	資本的收入	4,611,019	100	5,837,918	100	△ 1,226,899	△ 21.0
	1 企業債	1,404,900	30.5	2,117,400	36.3	△ 712,500	△ 33.6
	2 出資金	2,045,114	44.4	2,125,809	36.4	△ 80,695	△ 3.8
	1 他会計出資金	2,045,114	44.4	2,125,809	36.4	△ 80,695	△ 3.8
	3 受益者負担金・分担金	9,327	0.2	9,485	0.2	△ 158	△ 1.7
	4 工事負担金	34,805	0.7	188,959	3.2	△ 154,154	△ 81.6
	1 他会計負担金	5,905	0.1	54,009	0.9	△ 48,104	△ 89.1
	2 その他負担金	28,900	0.6	134,950	2.3	△ 106,050	△ 78.6
	5 補助金	825,983	17.9	1,277,689	21.9	△ 451,706	△ 35.4
	1 国庫補助金	825,983	17.9	1,277,689	21.9	△ 451,706	△ 35.4
	6 補償金	114,821	2.5	94,751	1.6	20,070	21.2
	7 貸付金償還金	17,332	0.4	23,824	0.4	△ 6,492	△ 27.2
	1 水洗便所改築資金 貸付金償還金	17,332	0.4	23,824	0.4	△ 6,492	△ 27.2
	8 固定資産売却代金	158,737	3.4	1	0.0	158,736	1,000以上

【参考】

(単位:千円・%)

令和5年度 補正2号 (C)	差 引 増 減 (A)+(C)-(B)	増 減 率
1,251,890	24,991	0.4
733,000	20,500	1.0
—	△ 80,695	△ 3.8
—	△ 80,695	△ 3.8
—	△ 158	△ 1.7
—	△ 154,154	△ 81.6
—	△ 48,104	△ 89.1
—	△ 106,050	△ 78.6
518,890	67,184	5.3
518,890	67,184	5.3
—	20,070	21.2
—	△ 6,492	△ 27.2
—	△ 6,492	△ 27.2
—	158,736	1,000以上

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
1	資	本	的 収 入	4,611,019		
	1	企	業 債	1,404,900		
		1	企 業 債	1,404,900		
			企 業 債	1,404,900	下水道建設事業費	921,700 千円
					下水道事業債 (特別措置分)	483,200 千円
	2	出	資 金	2,045,114		
		1	他 会 計 出 資 金	2,045,114		
			他 会 計 出 資 金	2,045,114	(一般会計出資金)	
					企業債元金等	2,045,114 千円
	3	受	益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	9,327		
		1	受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	9,327		
			受 益 者 負 担 金	8,500		
			受 益 者 分 担 金	827		
	4	工	事 負 担 金	34,805		
		1	他 会 計 負 担 金	5,905		
			他 会 計 負 担 金	5,905	(一般会計負担金)	
					し尿受入施設建設に係る負担金	
		2	そ の 他 負 担 金	28,900		
			そ の 他 負 担 金	28,900	下水道施設工事に伴う工事負担金	
	5	補	助 金	825,983		
		1	国 庫 補 助 金	825,983		
			国 庫 補 助 金	825,983	公共下水道建設事業分	792,064 千円
					特定環境保全公共下水道事業分	31,340 千円
					農業集落排水施設事業分	2,579 千円
	6	補	償 金	114,821		
		1	補 償 金	114,821		
			補 償 金	114,821	汚水管移設に伴う補償金	
	7	貸	付 金 償 還 金	17,332		
		1	水 洗 便 所 改 築 資 金 貸 付 金 償 還 金	17,332		
			水 洗 便 所 改 築 資 金 貸 付 金 償 還 金	17,332		
	8	固	定 資 産 売 却 代 金	158,737		
		1	固 定 資 産 売 却 代 金	158,737	北部下処理場跡地所管換え	
			固 定 資 産 売 却 代 金	158,737		

(4) 資本的支出

ア 対前年度当初予算目別比較

款	項	目	令和6年度		令和5年度		差引増減	
			当初 (A)	構成比	当初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1		資本的支出	8,014,047	100	9,162,778	100	△ 1,148,731	△ 12.5
	1	建設改良費	2,135,949	26.7	3,257,188	35.6	△ 1,121,239	△ 34.4
		1 単独公共下水道建設事業費	506,707	6.3	896,126	9.8	△ 389,419	△ 43.5
		2 単独公共下水道雨水建設事業費	44,937	0.6	150,649	1.6	△ 105,712	△ 70.2
		3 単独特定環境保全公共下水道事業費	2,070	0.0	2,070	0.0	—	—
		4 単独農業集落排水施設建設事業費	5,386	0.1	—	—	5,386	皆増
		5 単独漁業集落排水施設建設事業費	3,435	0.0	—	—	3,435	皆増
		6 補助公共下水道建設事業費	1,148,065	14.3	1,930,707	21.1	△ 782,642	△ 40.5
		7 補助特定環境保全公共下水道事業費	61,580	0.8	—	—	61,580	皆増
		8 補助農業集落排水施設建設事業費	5,159	0.1	—	—	5,159	皆増
		9 汚水改良事業費	249,362	3.1	166,025	1.8	83,337	50.2
		10 新市庁舎建設事業費	49,661	0.6	44,334	0.5	5,327	12.0
		11 営業設備費	54,616	0.7	57,372	0.6	△ 2,756	△ 4.8
		12 リース債務支払額	4,971	0.1	5,105	0.1	△ 134	△ 2.6
		補助公共下水道雨水建設事業費	—	—	4,800	0.1	△ 4,800	皆減
	2	企業債償還金	5,812,932	72.5	5,839,310	63.7	△ 26,378	△ 0.5
	3	投資	65,166	0.8	66,280	0.7	△ 1,114	△ 1.7
		1 長期貸付金	15,166	0.2	16,280	0.2	△ 1,114	△ 6.8
		2 投資有価証券購入費	50,000	0.6	50,000	0.5	—	—
		資本的収支不足額	3,403,028		3,324,860		78,168	
財源	補てん	当年度分消費税及び地方消費税額の資本的収支調整額	85,075		135,171		△ 50,096	
		損益勘定留保資金	2,225,253		2,026,687		198,566	
		減債積立金	1,092,700		1,163,002		△ 70,302	

【参考】

(単位:千円・%)

令和5年度 補正2号 (C)	差引増減 (A)+(C)-(B)	増減率
1,534,757	386,026	4.2
1,534,757	413,518	12.7
202,324	△ 187,095	△ 20.9
—	△ 105,712	△ 70.2
—	—	—
—	5,386	皆増
—	3,435	皆増
1,332,224	549,582	28.5
—	61,580	皆増
—	5,159	皆増
209	83,546	50.3
—	5,327	12.0
—	△ 2,756	△ 4.8
—	△ 134	△ 2.6
—	△ 4,800	皆減
—	△ 26,378	△ 0.5
—	△ 1,114	△ 1.7
—	△ 1,114	△ 6.8
—	—	—
282,867	361,035	
—	△ 50,096	
282,867	481,433	
—	△ 70,302	

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 容	内 訳
1	資	本	的	8,014,047		
		1	建設改良費	2,135,949		
			1 単独公共下水道建設事業費	506,707		
			工事費	437,448	污水管布設工事、下水処理場改築工事ほか	
			事務費	69,259	人件費（正規8人）ほか	
			2 単独公共下水道雨水建設事業費	44,937		
			工事費	44,600	雨水管渠布設工事ほか	
			事務費	337		
			3 単独特定環境保全公共下水道事業費	2,070		
			工事費	2,070	取付管布設・道路舗装復旧工事	
			4 単独農業集落排水施設建設事業費	5,386		
			工事費	5,386	取付管布設・道路舗装復旧工事ほか	
			5 単独漁業集落排水施設建設事業費	3,435		
			工事費	3,435	取付管布設・道路舗装復旧工事ほか	
			6 補助公共下水道建設事業費	1,148,065		
			工事費	1,027,926	国庫補助対象污水管布設工事、下水処理場改築工事ほか	
			事務費	120,139	人件費（正規16人）ほか	
			7 補助特定環境保全公共下水道事業費	61,580		
			工事費	61,580	国庫補助対象集落排水統合詳細設計業務委託ほか	
			8 補助農業集落排水施設建設事業費	5,159		
			工事費	5,159	国庫補助対象処理場計装設備改築工事	
			9 污水改良事業費	249,362		
			工事費	242,748	下水処理場改良工事ほか	
			事務費	6,614	人件費（正規1人）	

款	項	目	節	予定額(千円)	内 訳
		10	新市庁舎建設費	49,661	新市庁舎建設事業費に係る一般会計への負担金
			工事費	49,661	市庁舎跡地再整備等(R4継続費設定)
		11	営業設備費	54,616	
			営業設備費	54,616	汚水及び水中ポンプほか
		12	リース債務支払額	4,971	
			リース債務支払額	4,971	アセットマネジメント支援情報システムサーバー等リース料ほか
	2		企業債償還金	5,812,932	
		1	企業債償還金	5,812,932	
			企業債償還金	5,812,932	
	3		投資	65,166	
		1	長期貸付金	15,166	
			水洗便所改築資金貸付金	15,166	貸付見込件数 29件
		2	投資有価証券購入	50,000	
			投資有価証券購入	50,000	長期債券の購入費用

増減の主な理由

(科目) 資本的支出・建設改良費・補助公共下水道建設事業費

△782,642千円

- ・令和5年度の国の1次補正に伴い、事業の前倒しを行ったこと等による減

2 企業債の状況

(1) 企業債の推移

(単位：千円)

年 度	企業債発行額	元金償還額	支払利息	元利合計	未償還残高
令和元年度決算	3,382,908	7,827,404	1,150,069	8,977,473	70,958,779
令和2年度決算	2,079,000	6,568,861	1,018,348	7,587,209	66,468,918
令和3年度決算	2,745,900	6,321,270	900,021	7,221,291	62,893,548
令和4年度決算	2,040,400	6,105,202	796,040	6,901,242	58,828,746
令和5年度予算 (見込)	3,013,600	5,793,554	726,206	6,519,760	56,048,792
令和6年4月1日に集落排水事業より引継ぎ見込み					1,174,038
引継ぎ後未償還残高					57,222,830
令和6年度予算 (うち集落排水)	1,461,400 (10,500)	5,812,932 (233,757)	692,307 (20,450)	6,505,239 (254,207)	52,871,298 (950,781)

※ () 内は、集落排水事業分を再掲。

(2) 借入先別最高・最低利率(令和6年1月1日)

借 入 先	最高利率(借入年度)	最低利率(借入年度)
財 務 省	4.65%(平成6年度)	0.002%(令和元年度)
地方公共団体金融機構	3.45%(平成8年度)	0.005%(令和元年度)
独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	4.65%(平成6年度)	0.9%(平成14年度)
市 中 銀 行	0.94%(令和4年度)	0.11%(令和2年度)

(3) 償還額のピーク

種 類	年 度	金 額 (千円)
元 金	平成21年度	7,854,371
利 息	平成11年度	5,210,098
元 利 合 計	平成17年度	12,000,340

※「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う償還額を除いて算定。

3 下水道事業の主要事業等

事業名		予算額
(1)	下水道ストックマネジメント事業	千円 466,616

ア 概要

下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保を図るもの。

イ 事業内容

(単位：千円)		
区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【補助】 ・汚水管更生工事 興善町ほか Φ250 L=226m	51,415
下水処理場等	【補助】 ・三重下水処理場沈砂池設備（機電）改築工事（R6～R7） ・三重下水処理場受変電設備（汚泥処理）改築工事（R6～R7） ・西部下水処理場自家発電設備改築工事（R5～R6） ・西部下水処理場初沈汚泥濃縮設備（機電）増設工事（R6～R7）	415,201

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
補助公共下水道 建設事業費	413,601	167,000	—	225,921	—	20,680
補助特定環境保全 公共下水道業費	11,000	4,400	—	6,050	—	550
単独公共下水道 建設事業費	42,015	37,000	—	—	—	5,015
計	466,616	208,400	—	231,971	—	26,245

※1 企業債：下水道事業債 201,500千円(充当率 95%)(交付税措置率 30%)
 下水道事業債(脱炭素化事業) 4,700千円(充当率 50%)(交付税措置率 30~50%)
 辺地債 1,400千円(充当率 50%)(交付税措置率 80%)
 過疎債 800千円(充当率 50%)(交付税措置率 70%)

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金(補助率 5.5/10)
 防災・安全交付金(補助率 1/2、5.5/10)

工 債務負担行為（令和6年度設定分）

（単位：千円）

番号	事 項	期 間	限度額
1	三重下水処理場沈砂池設備（機電）改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	698,000
2	三重下水処理場受変電設備（汚泥処理）改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	170,000
3	西部下水処理場初沈汚泥濃縮設備（機電）増設工事	令和6年度から 令和7年度まで	124,000
4	東部戸石中継ポンプ場遠方監視設備ほか改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	71,000
5	西部道ノ尾流量調整池遠方監視制御設備改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	38,000
6	南部第一中継ポンプ場直流電源装置改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	34,000
7	三重中継ポンプ場直流電源装置改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	34,000
8	西部滑石中継ポンプ場遠方監視設備改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	11,000

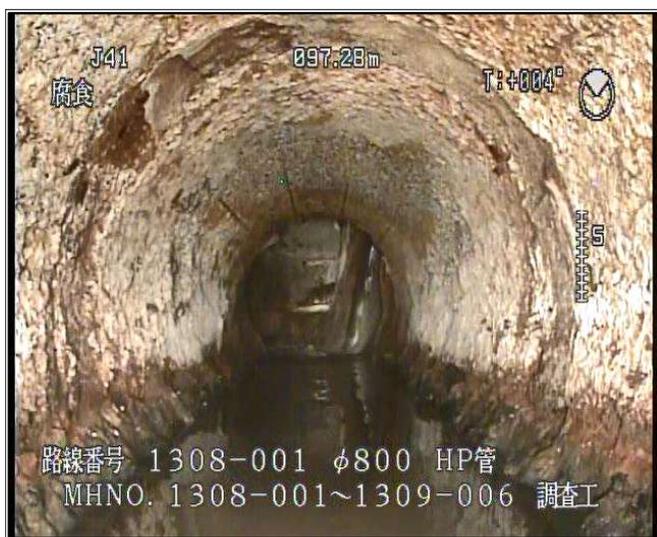
污水管更生工事

(今回改築内容)

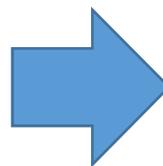
- ・ 施工延長 : $L = 226\text{m}$ ($\phi 250$)
- ・ 布設年 : 昭和28年 ~ 昭和29年 (70年 ~ 69年経過)



管路の維持管理において、老朽化等による事故発生等を未然に防止するため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設管内面に新たな管を設ける管更生工事を行っている。



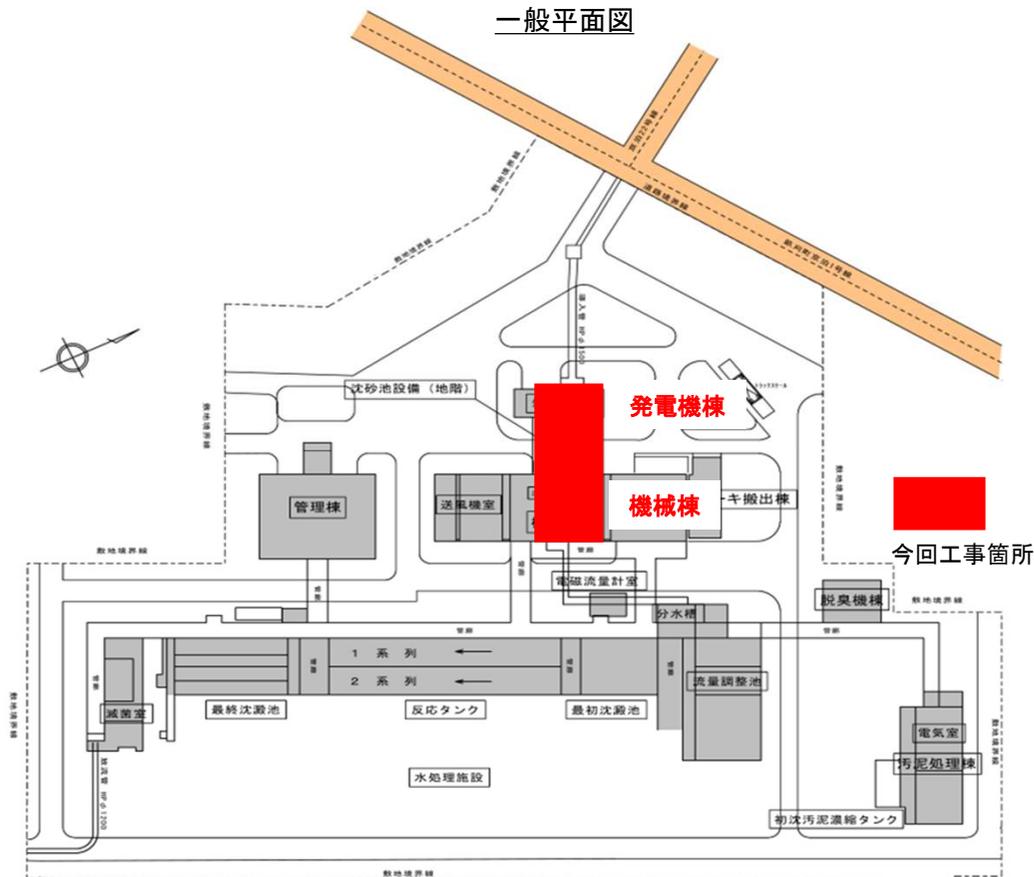
施工前



施工後

※ 管更生工事とは、地中に埋設されている下水道管を、掘削を行わず、管の内面に樹脂等でできた更生材を被覆することで、補強・リニューアルする工法

三重下水処理場沈砂池設備(機電)改築工事



し渣脱水機 (機械棟地下1階)



沈砂ホッパー (発電機棟1階)



(沈砂池設備の状況)
昭和58年設置 40年経過

(今回改築内容)

- ・ 除塵設備 一式
- ・ 沈砂設備 一式
- ・ 電気設備 一式

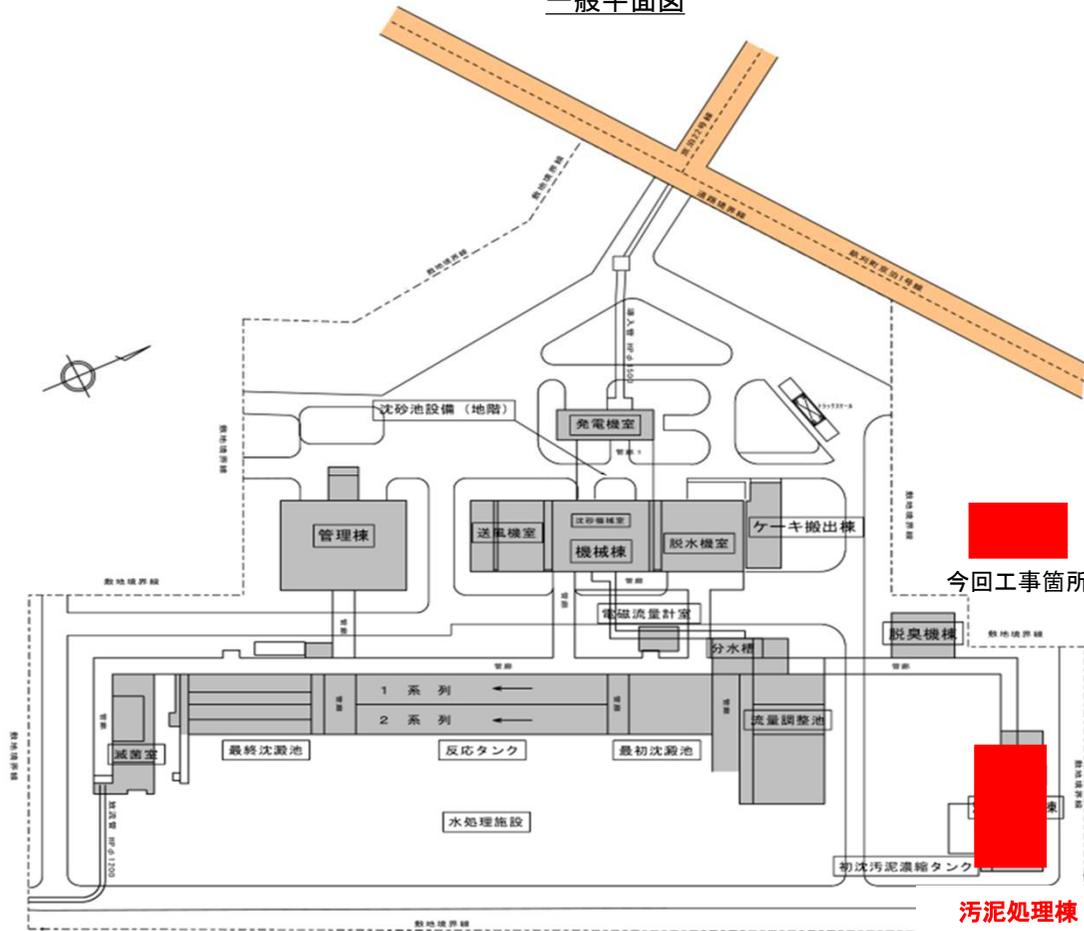
※沈砂池設備とは、管渠から下水処理場に流入するごみ(し渣)や砂を取り除く設備で除塵設備と沈砂設備で構成。

※除塵設備とは、流入下水中のごみ(主に紙、毛髪、繊維類、食品残渣)、木片等をスクリーンで除去、洗浄、脱水する設備。

※沈砂設備とは、流入下水中の砂を除去、洗浄、脱水する設備。

三重下水処理場受変電設備(汚泥処理)改築工事

一般平面図



既設受変電設備 (汚泥処理棟1階)



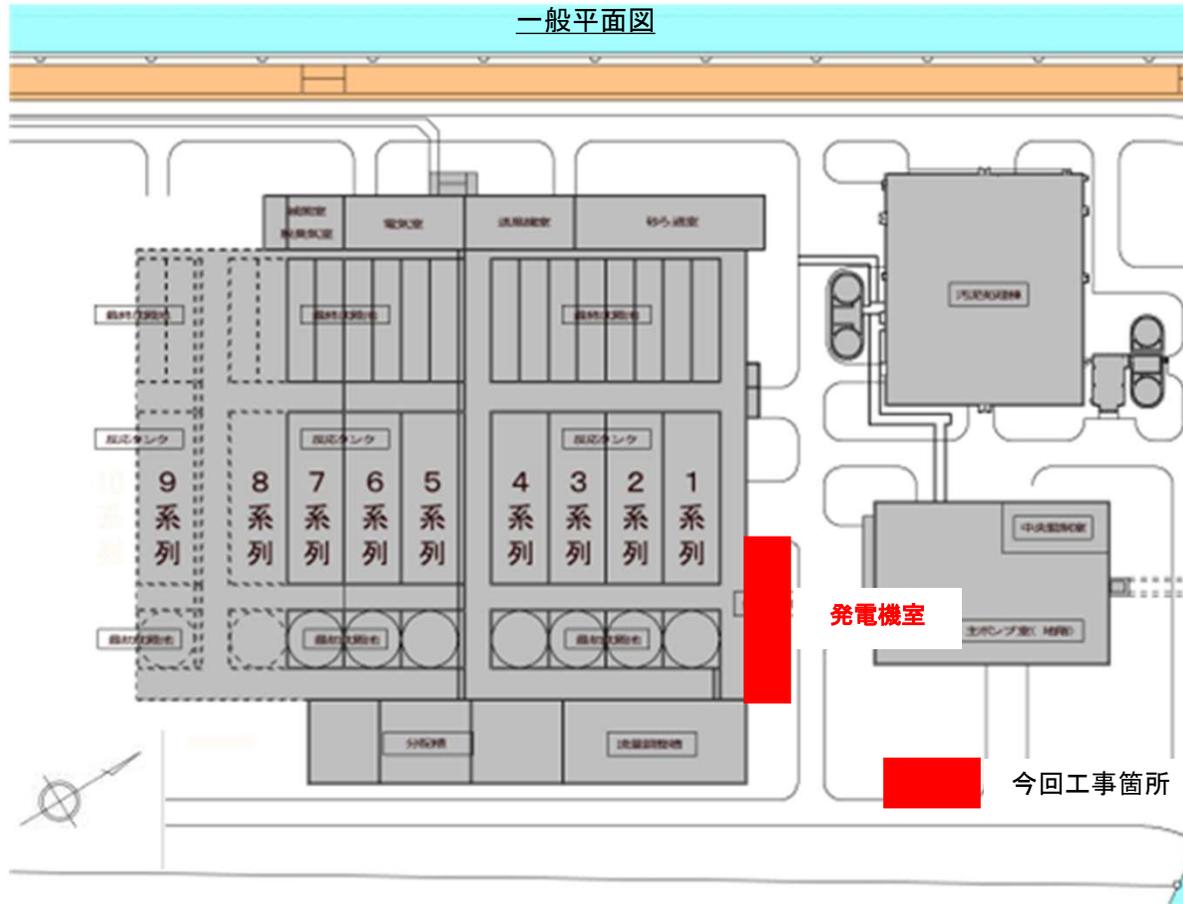
(受変電設備の状況)
昭和59年設置 39年経過

(今回改築内容)
・受変電設備 一式

※受変電設備とは、下水処理場内の機器の動力源として、電力供給会社より電源の供給を受け、設備機器の運転に必要な電圧に変圧し、配電を行う設備。

西下水処理場自家発電設備改築工事

一般平面図



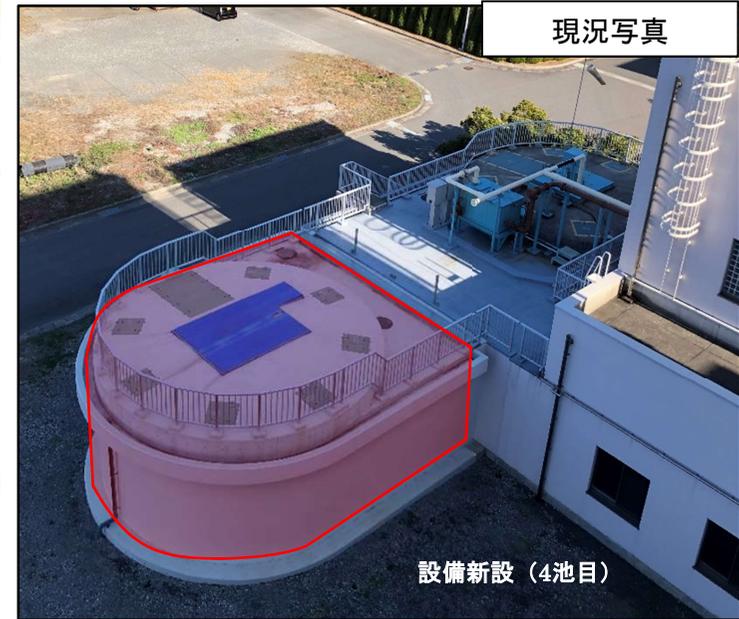
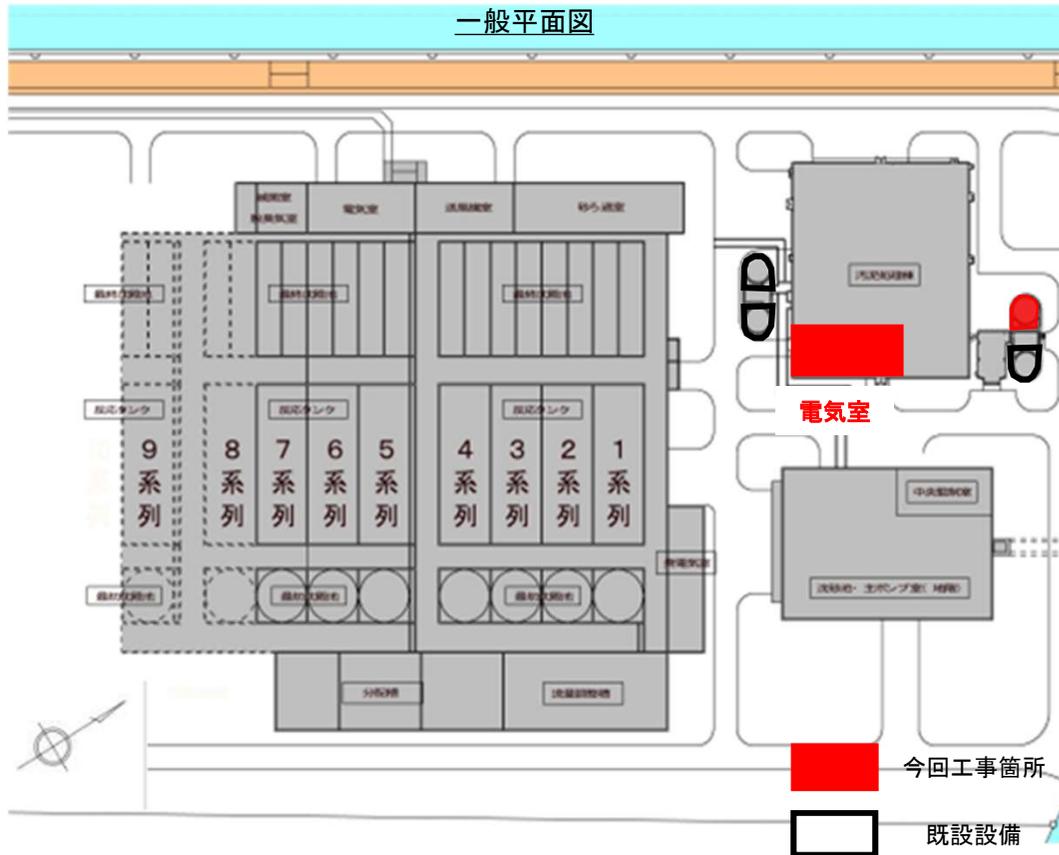
自家発電設備内部（現況写真）



(自家発電設備の状況)
平成3年設置 32年経過

(今回改築内容)
自家発電設備 一式
既設：1500kVA × 1台
↓
改築：2500kVA
(1250kVA × 2台)

西部下水処理場初沈汚泥濃縮設備(機電)増設工事



(今回新設内容)

- ・ 機械設備
掻き寄せ機
(外形：Φ7.5m 0.4kW) 1台
- ・ 電気設備 一式

※初沈汚泥濃縮設備とは、水処理の最初沈殿池で沈殿した汚泥をさらに沈殿濃縮する設備。

事業名		予算額
(2)	下水道施設統合整備事業	千円 486,290

ア 概要

- (ア) 中部下水処理場を西部下水処理場へ統合（～令和9年度）
- (イ) 集落排水処理施設を公共下水道へ統合（～令和14年度）
- (ウ) し尿等を公共下水道に投入（し尿処理施設の共同化）（～令和9年度）

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【補助】 ・集落排水処理施設統合詳細設計業務委託	67,290
下水処理場	【補助】 ・中部下水処理場ほか解体工事（R6～R9） ・西部下水処理場し尿等受入施設詳細設計委託	419,000

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他 ※3	自己資金
補助公共下水道建設事業費	352,830	172,900	—	176,415	2,600	915
補助特定環境保全公共下水道事業費	50,580	22,600	—	25,290	425	2,265
単独公共下水道建設事業費	82,880	66,800	—	—	—	16,080
計	486,290	262,300	—	201,705	3,025	19,260

※1 企業債：下水道事業債（公営企業施設等整理債）209,300千円（充当率100%）（交付税措置率—%）
下水道事業債（広域化・共同化分）53,000千円（充当率95%）（交付税措置率42%）

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金（補助率1/2）
防災・安全交付金（補助率1/2）

※3 その他：工事負担金（2,600千円）、受益者分担金（425千円）

エ 継続費（令和6年度設定分）

(単位：千円)

番号	事業名	令和 6	令和 7	令和 8	令和 9	計
1	公共下水道建設事業 中部下水処理場ほか解体	352,000	1,275,111	992,277	694,212	3,313,600

中部下水処理場を西部下水処理場へ統合

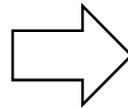
中部下水処理場ほか解体工事 3,313,600千円
 工事期間 令和6年度～令和9年度

【事業概要】

中部下水処理場並びにクリーンながさきの事務所(茂里町環境センター)及び動物愛護管理センターの合同庁舎の解体工事を行うもの。

【工事内容】

①アスベスト含有建材及び塗料の撤去



アスベスト検出施設数
 ・建屋 14/14棟
 ・水槽 3/13施設
 ・その他 0/3箇所

〔 ・ 壁、防食塗装
 33,463m³
 ・ 保温材、防火材
 74箇所 〕

②プラント機械・電気設備撤去

(機械設備) 主ポンプ設備、沈砂池設備、水処理設備、汚泥濃縮設備、汚泥脱水設備、脱臭設備など
 (電気設備) 受変電設備、中央監視設備、非常用発電機など

③建築物解体、地下部埋め戻し

低段沈砂池・主ポンプ棟、管理本館、旧主ポンプ棟、合同庁舎、汚泥脱水機棟、汚泥濃縮・脱水棟など

中部下水処理場ほか解体工事スケジュール

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
中部下水処理場	→ ○	廃止			
解体設計	→				
解体工事		→	→	→	→

中部下水処理場を西部下水処理場へ統合

＜解体費＞

アスベスト含有建材等 撤去費	建築・土木解体費	プラント機械・電気設備 撤去費	総事業費
827,400 千円	1,674,200 千円	812,000 千円	3,313,600千円

＜部局ごとの負担額内訳＞

（単位：千円）

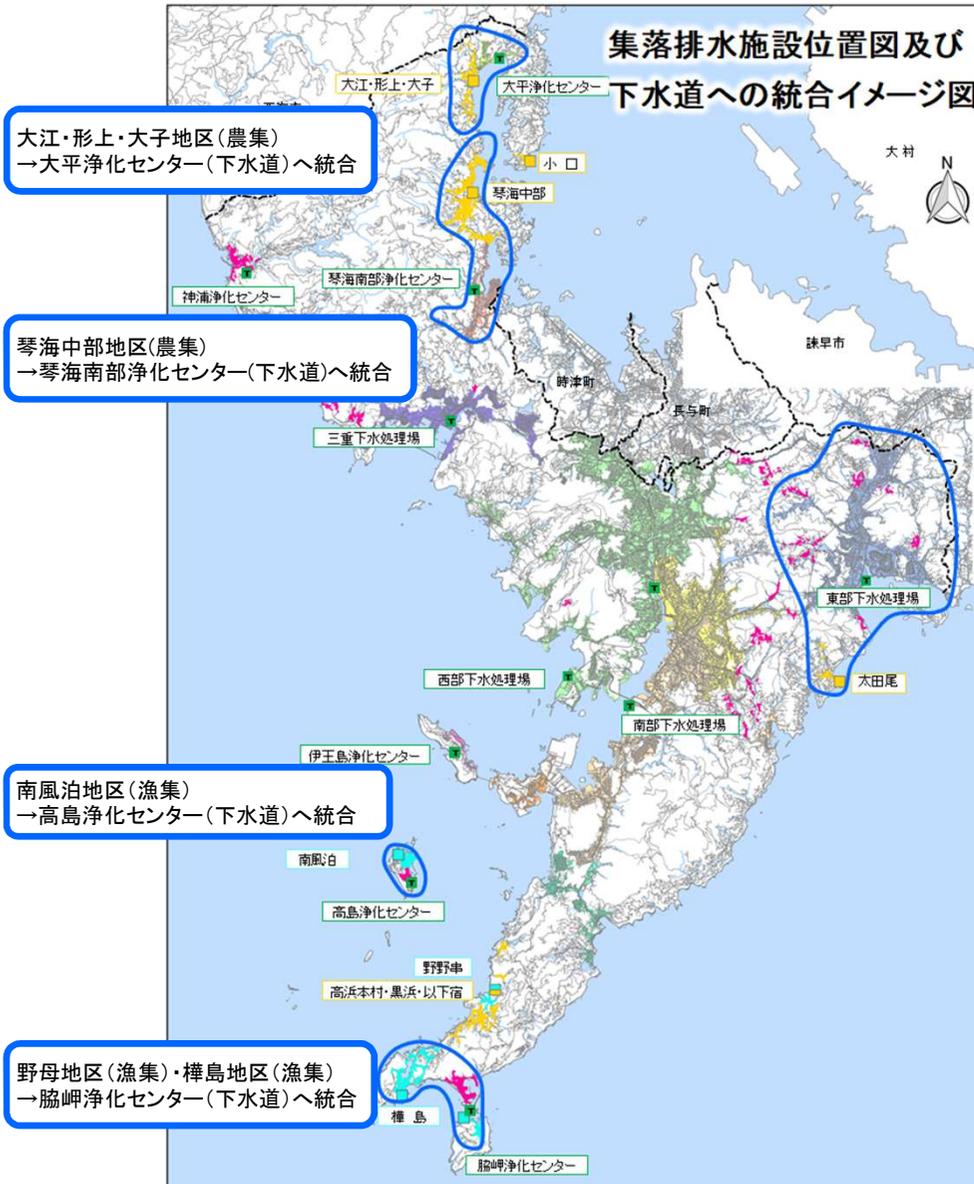
部局	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
上下水道局	352,000	1,208,511	802,377	407,812	2,770,700
環境部	0	0	137,700	228,100	365,800
市民健康部	0	66,600	52,200	58,300	177,100
合計	352,000	1,275,111	992,277	694,212	3,313,600

中部下水処理場を西部下水処理場へ統合



集落排水処理施設を公共下水道へ統合

集落排水施設位置図及び
下水道への統合イメージ図



集落排水処理施設統合詳細設計業務委託
67,290千円

【業務内容】

- ・管路の詳細設計
 - 自然流下管(塩ビ管) L=5,607m
 - 圧送管(ポリエチレン管) L=8,196m
- ・マンホールポンプの詳細設計
 - マンホールポンプ 15箇所

太田尾地区(農集)
→東部下水処理場(下水道)へ統合

9か所のうち6か所を公共下水道に統合

評価	集落排水施設 (地区)	統合先及び評価	接続予定	
公共下水道に接続	1 大江・形上、大子 (農集)	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-right: 5px;">統合</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 100%;"></div> </div>	大平浄化センターへ	令和9年度
	2 太田尾 (農集)		東部下水処理場へ	
	3 南風泊 (漁集)		高島浄化センターへ	令和10年度
	4 野母 (漁集)		脇岬浄化センターへ	
	5 琴海中部 (農集)		琴海南部浄化センターへ	令和13年度
	6 樺島 (漁集)		脇岬浄化センターへ	令和15年度
継続利用	7 小口 (農集) 8 高浜本村、黒浜・以下宿 9 野野串 (農・漁混合)	継続して利用し、更新時に施設規模等の見直しを行う。		

集落排水処理施設を公共下水道へ統合

【統合スケジュール】

集落排水施設 (地区)		統合先処理施設	工事実施予定年度								参考 (予定工事概要)		
			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13		R14	
1	大江・形上、 大子 (農集)	大平 浄化センター	詳 細 設 計 業 務 委 託										<ul style="list-style-type: none"> ・自然流下管 (塩ビ管) L=194m ・圧送管 (ポリエチレン管) L=406m ・マンホールポンプ N=1箇所
2	太田尾 (農集)	東部下水処理場											<ul style="list-style-type: none"> ・自然流下管 (塩ビ管) L=2,433m ・圧送管 (ポリエチレン管) L=3,380m ・マンホールポンプ N=8箇所
3	南風泊 (漁集)	高島 浄化センター											<ul style="list-style-type: none"> ・自然流下管 (塩ビ管) L=803m ・圧送管 (ポリエチレン管) L=580m ・マンホールポンプ N=1箇所
4	野母 (漁集)	脇岬 浄化センター											<ul style="list-style-type: none"> ・自然流下管 (塩ビ管) L=1,330m ・圧送管 (ポリエチレン管) L=830m ・マンホールポンプ N=1箇所
5	琴海中部 (農集)	琴海南部 浄化センター											<ul style="list-style-type: none"> ・自然流下管 (塩ビ管) L=847m ・圧送管 (ポリエチレン管) L=1,874m ・マンホールポンプ N=2箇所
6	樺島 (漁集)	脇岬 浄化センター											<ul style="list-style-type: none"> ・圧送管 (ポリエチレン管) L=1,126m ・マンホールポンプ N=2箇所

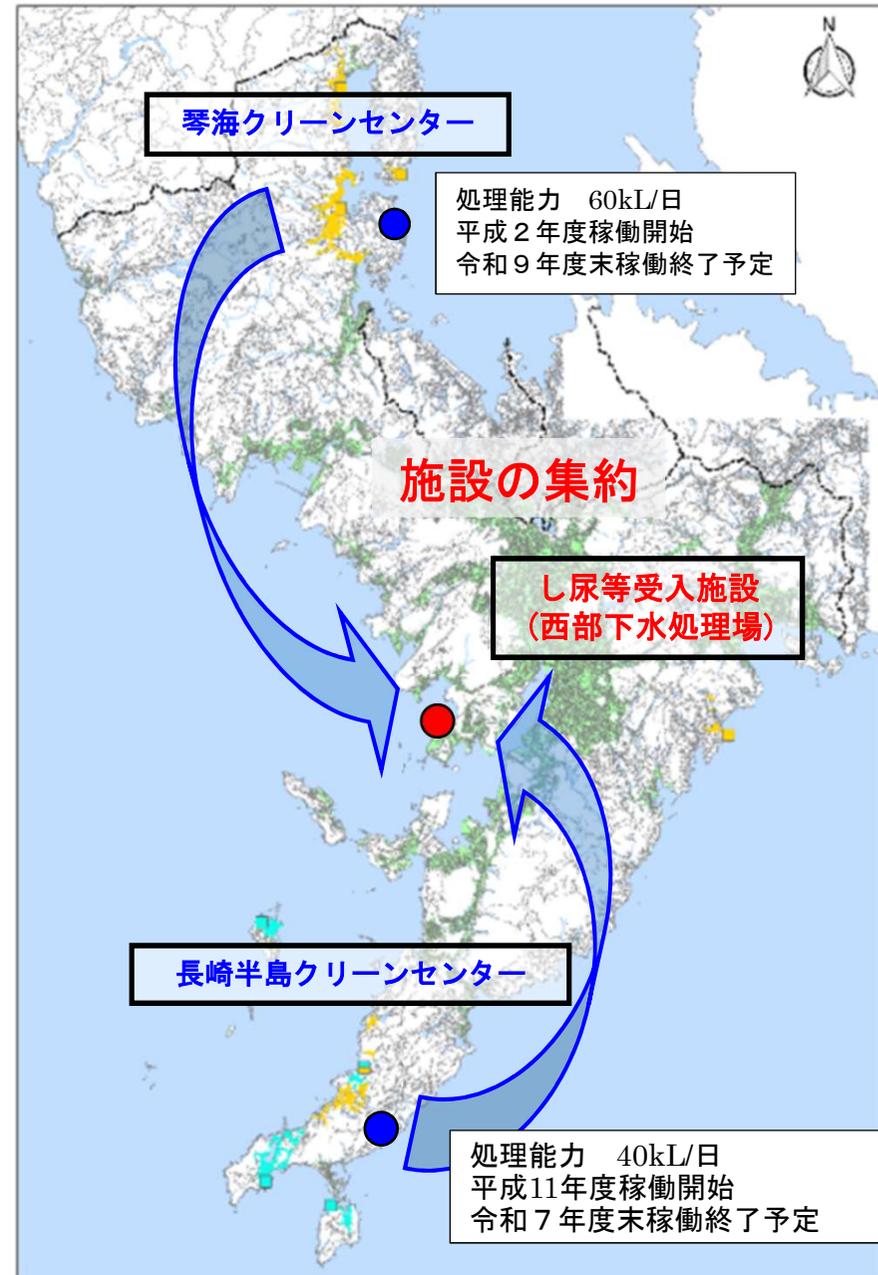
し尿等を公共下水道に投入（し尿処理施設の共同化）

西部下水処理場 し尿等受入施設建設

- (1)事業期間 令和5年～9年度
- (2)処理能力 約60kL/日
- (3)建築面積 約500㎡(20m×25m)
- (4)建物規模 地下1階地上2階建て
- (5)建物高さ 約12m

(スケジュール)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10
基本設計	→					
詳細設計		→				
建設工事			→			
稼働						→



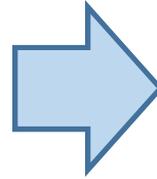
し尿等を公共下水道に投入（し尿等処理施設の共同化）

西部下水処理場し尿等受入施設詳細設計委託

51,000千円

R5年度 基本設計

- ・施設の配置計画
- ・施設の仕様検討
- ・ボーリング調査 等



R6年度 詳細設計

- ・受入施設建屋
 - 〔建築面積 約500㎡、〕
 - 〔地下1階地上2階建て〕
- ・し尿受入槽、希釈混合槽
 - 〔処理能力 約60kL/日〕
- ・機械設備
 - 〔スクリーン設備、脱臭設備、〕
 - 〔ポンプ設備等〕

建設予定地



西部下水処理場平面図

し尿等を公共下水道に投入（し尿処理施設の共同化）

参考
令和3年11月市議会建設水道委員会提出資料

今後のし尿等の処理方法について

1 概要

長崎市のし尿及び浄化槽汚泥(以下「し尿等」という。)は、茂里町の長崎市クリーンセンターを平成28年3月31日に廃止した後、琴海クリーンセンターと野母崎の長崎半島クリーンセンターを再稼働し、現在2か所のし尿処理施設で処理をしている。

下水道普及率の増加や人口減少等により、し尿等の発生量は年々減少しているが、長崎市には今後も、し尿の汲み取りが必要な住戸や浄化槽で処理を行っていく区域があり、し尿等がなくなることから、し尿等の処理を継続する必要がある。

表1 し尿等の発生量の推移

単位：kL/日

平成22年 (実績)	平成27年 (実績)	令和2年 (実績)	令和7年 (予測)	令和12年 (予測)	令和16年 (予測)
150.5	93.9	71.1	51.0	38.1	30.9

将来的に、効率的なし尿等の処理を行うために、処理方法を見直し、し尿処理施設を廃止して、下水処理場にし尿受入施設(※)を建設し、下水処理場へし尿等を投入して処理する検討を行った。

その結果、し尿処理施設で処理を継続するよりも、西部下水処理場にし尿受入施設を建設し、し尿等を投入することが、最も安定的かつ経済的に処理が可能であると判断した。

し尿等を公共下水道に投入（し尿処理施設の共同化）

また、し尿受入施設の設計・建設工事等に一定の期間を要するため、令和10年度からの投入を予定している。

なお、琴海クリーンセンター及び長崎半島クリーンセンターについては、それぞれ令和7年度末まで地元等と環境保全協定を締結している。今後は、し尿等の発生量の推移を見ながら、長崎半島クリーンセンターは令和7年度末、また、琴海クリーンセンターについては、し尿等の投入開始に併せ、令和9年度末までの稼働を予定している。

※し尿受入施設とは、し尿等を下水処理場に投入するため、し尿等からし渣(オムツ等の固体のごみ)を取り除き、下水処理場に投入可能な状態にする施設をいう。

2 検討結果

各下水処理場にし尿受入施設を建設し、し尿等を投入した場合の水質や色度、必要酸素量、建設スペース及びリスク管理について、各処理場ごとに比較を行った。

南部下水処理場については②COD、⑦建設スペースにより対応が困難で、三重下水処理場、東部下水処理場については、施設規模が小さく色度への影響が大きいため、オゾン処理施設の設置等の対策が必要となる。

し尿等を公共下水道に投入（し尿処理施設の共同化）

表2 検討結果

○：問題なし △：増設等の対応必要 ×対応不可

処理場名 (施設規模)	三重 (7,800m ³ /日)	東部 (13,100m ³ /日)	南部 (37,300m ³ /日)	西部 (97,500m ³ /日)
①BOD(生物化学的酸素要求量)	○	○	○	○
②COD(化学的酸素要求量)	○	○	△	○
③T-N(総窒素)	○	○	○	○
④SS(浮遊物質)	○	○	○	○
⑤色度	△	△	○	○
⑥必要酸素量	△	○	○	○
⑦建設スペース	○	○	×	○
⑧リスク管理	△	△	△	○
総合評価	△	△	×	○

よって、以上の検討結果を踏まえ、西部下水処理場が最も安定的に受入が可能と判断した。

3 西部下水処理場にし尿等を投入する場合の影響

(1) 放流水質等

- ・ BOD、COD、T-N、SSは、長崎市下水道における排水基準値以下で問題なし。
- ・ 色度は現在17.0度 → 投入後19.2度

(2) 臭気：影響なし。

- ・ 前室を設置し、臭気の漏洩を防止する。

し尿等を公共下水道に投入（し尿処理施設の共同化）

4 搬入について

(1) 搬入頻度：約10台/日

・大型車に積替えて搬入することで頻度を減らす。

(2) 搬入ルート：金水トンネルを通行し搬入する。



5 今後のスケジュール(予定)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
設計等		→						
建設工事					→			
試運転							→	
供用開始								→

し尿等を公共下水道に投入（し尿処理施設の共同化）

(参考)

表3 検討結果（詳細）

上段 ○：問題なし △：増設等の対応必要 ×対応不可
下段 上昇量 (mg/L) カッコ内の数字は投入前→投入後

処理場名 (施設規模)	規制値 ※1	三重 (7,800m ³ /日)	東部 (13,100m ³ /日)	南部 (37,300m ³ /日)	西部 (97,500m ³ /日)
①BOD (生物化学的酸素要求量)	15 (14.1)※2	○ 1.6(7.0→8.6)	○ 1.1(8.8→9.9)	○ 0.4(9.5→9.9)	○ 0.2(10.8→11.0)
②COD (化学的酸素要求量)	120 (20)※3	○ 3.6(11.4→15.0)	○ 2.8(14.6→17.4)	△ 0.9(10.4→11.3)	○ 0.4(12.0→12.4)
③T-N (総窒素)	60	○ 5.5(16.1→21.6)	○ 4.9(21.4→26.3)	○ 1.8(21.2→23.0)	○ 0.5(16.7→17.2)
④SS (浮遊物質)	40	○ (1.0→<10)※4	○ (1.0→<10)※4	○ (2.0→<10)※4	○ (3.0→<10)※4
⑤色度	-	△ 22.1(15.0→37.1)	△ 14.4(24.0→38.4)	○ 5.7(17.0→22.7)	○ 2.2(17.0→19.2)
⑥必要酸素量	-	△	○	○	○
⑦建設スペース	-	○	○	×	○
⑧リスク管理	-	△	△	△	○
総合評価	-	△	△	×	○

※1 長崎市の下水道における排水基準値

※2 東部のみ規制値 14.1：「大村湾及び橘湾流域別下水道整備計画」による基準を適用

※3 南部のみ規制値 20：放流先が長崎湾のため「県条例の上乗せ排水基準」による基準を適用

※4 SSは投入後の水質値を算出できないため、「<10」と記載

・各項目別評価

- ① 全ての処理場において規制値以下で問題なし。
- ② 全ての処理場において規制値以下で問題なし。南部は上昇量において2番目に良いが、県の条例により規制値が厳しく、水質の変動により過去に規制値付近の数値が検出されたこともあり、し尿を投入する場合にはCODを改善する対策が必要。
- ③ 全ての処理場において規制値以下で問題なし。
- ④ 全ての処理場において規制値以下で問題なし。
- ⑤ 西部が最も上昇量が低い。三重・東部においては、規模が小さいため上昇量が多い。色度を改善するためにはオゾン処理施設等の設置が必要。
- ⑥ 三重は酸素量が不足するためブロワの増設が必要。
- ⑦ 南部は敷地内の建設スペースが限られており、建設が困難。
- ⑧ 西部が最も系列数が多く、1系列停止した場合でも水質への影響を最小限に抑えることが可能。

事業名		予算額
(3)	公共下水道雨水建設事業	44,600 千円

ア 概要

潮位の影響を受けやすい河川や海沿いの低地地区や河川の流下能力が不足する地区において、雨水の浸水の防除のため、雨水管渠の整備を実施するもの。

イ 事業内容

(単位：千円)		
区分	主な内容	事業費
雨水管渠	【補助】 ・ 文教排水区（文教町）雨水渠推進工事（R6～R7）	22,600
ポンプ場	【単独】 ・ 中部茂里町第1雨水排水ポンプ場改築詳細設計業務委託	22,000

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
単独公共下水道 雨水建設事業費	44,600	42,600	2,000	—	—	—
計	44,600	42,600	2,000	—	—	—

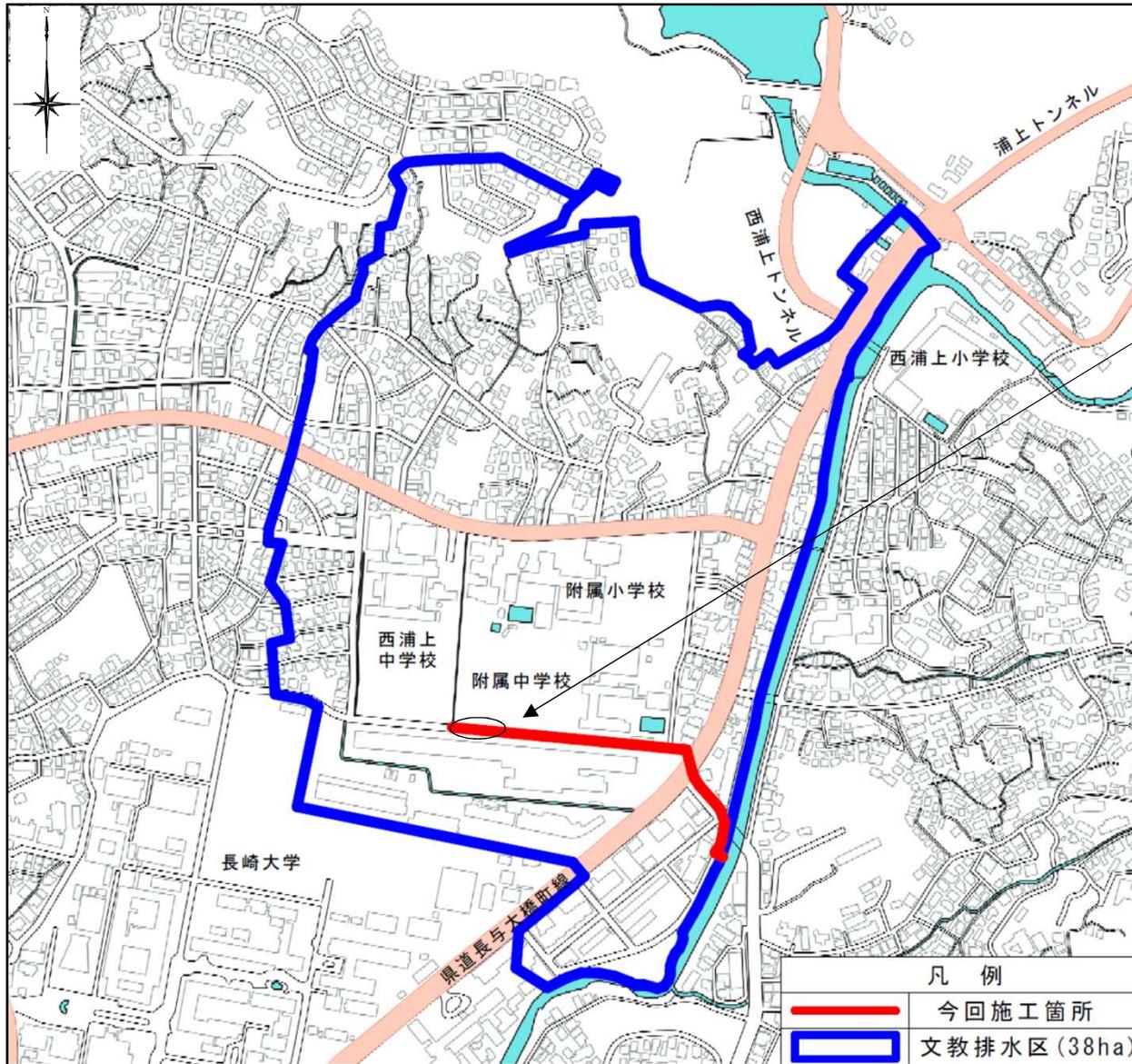
※1 企業債：下水道事業債（充当率 100%）（交付税措置率 30%）

エ 債務負担行為（令和6年度設定分）

(単位：千円)

番号	事項	期間	限度額
1	文教排水区（文教町）雨水渠推進工事	令和6年度から 令和7年度まで	885,000

文教排水区（文教町）雨水渠推進工事



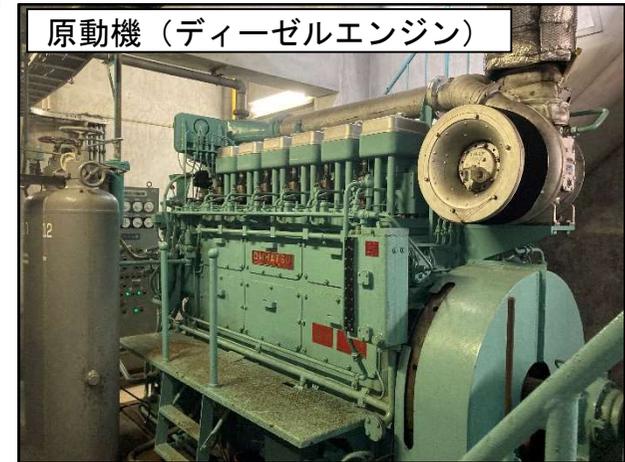
R2.7.7浸水被害状況



附属中学校側

施工延長:L=390m(φ1,650)

中部茂里町第1雨水排水ポンプ場改築詳細設計業務委託



老朽化した雨水排水ポンプ及び電気設備を改築するため詳細設計を行うもの。

- ・ポンプ能力：275.52m³/分
- ・設置年
排水ポンプ：S52年（経過年数：46年）
原動機：S52年（経過年数：46年）
電気設備：S63年（経過年数：35年）

事業名		予算額
(4)	污水管渠・下水処理場等整備事業	千円 516,118

ア 概要

円滑な排水を促進するための污水管渠の再構築や、適正な維持管理を図るため下水処理場の整備を行うもの。

イ 事業内容

(単位：千円)		
区分	主な内容	事業費
污水管渠	【補助】 ・長与町高田郷内径200耗污水管布設工事 【単独】 ・籠町ほか内径300耗污水管推進工事	254,556
下水処理場	【補助】 ・南下水処理場初沈汚泥濃縮設備（機電）工事（R5～R6） ・東下水処理場ケーキホツパ棟建築（機電）工事 （R5～R6）	261,562

ウ 財源内訳

(単位：千円)

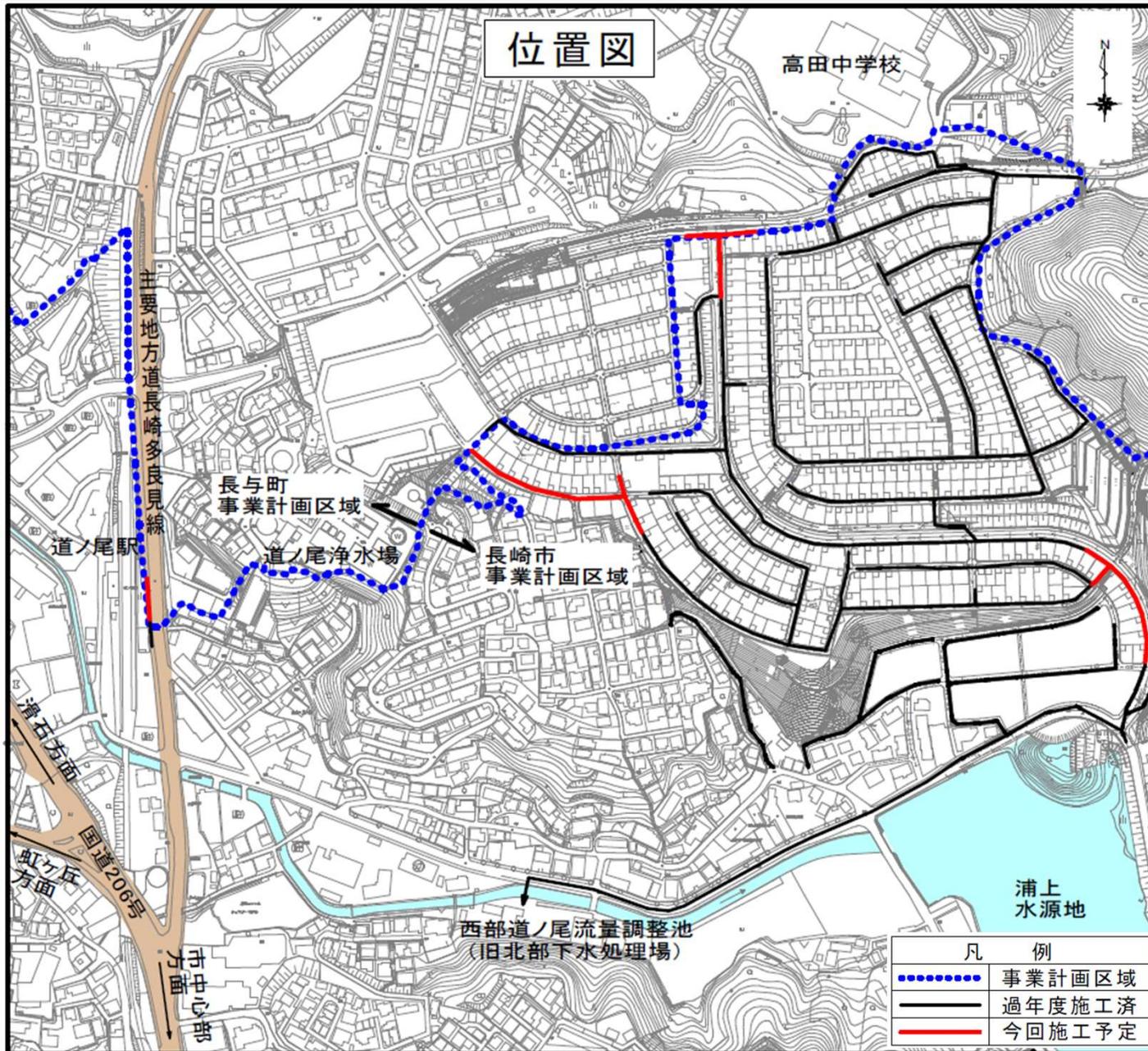
予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他 ※3	自己資金
補助公共下水道 建設事業費	261,495	97,900	—	142,992	12,181	8,422
単独公共下水道 建設事業費	252,553	212,000	—	—	26,020	14,533
単独特定環境保全 公共下水道事業費	2,070	1,900	—	—	—	170
計	516,118	311,800	—	142,992	38,201	23,125

※1 企業債：下水道事業債 304,800千円(充当率 95%)(交付税措置率 30%)
 下水道事業債(脱炭素化事業) 4,700千円(充当率 50%)(交付税措置率 30~50%)
 過疎債 2,300千円(充当率 50%)(交付税措置率 70%)

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金(補助率 1/2、5.5/10)

※3 その他：工事負担金(27,100千円)、受益者負担金(8,500千円)、補償金(2,601千円)

長与町高田郷内径200耗污水管布設工事



長崎市の事業計画区域内において、長崎県施行の土地区画整理事業に併せて、污水管整備を行うもの。

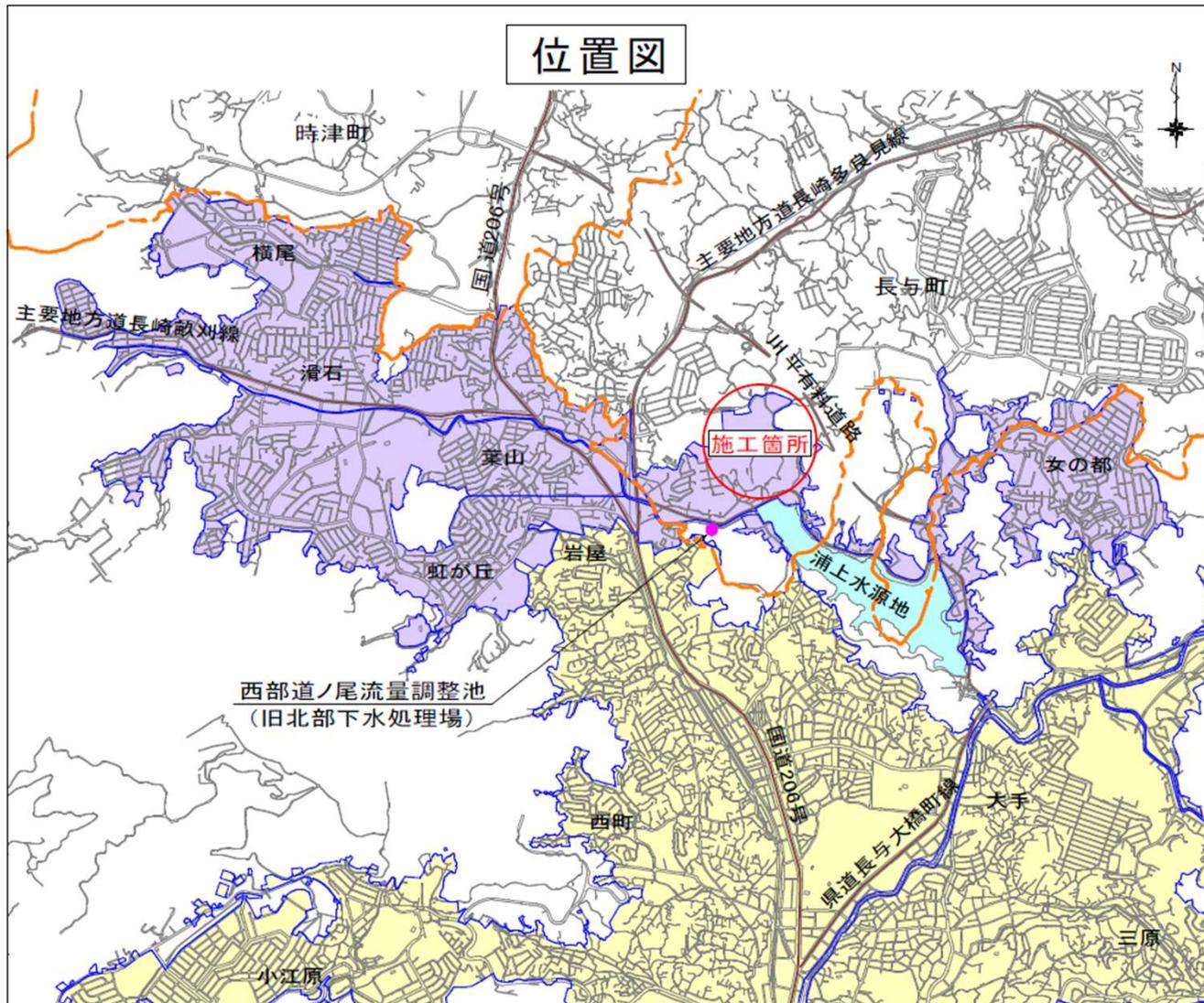
【工事概要】
 $\phi 200 \text{ VU}$ L = 516 m

R5事業費	35,400千円
国庫補助金	8,300千円
長与町負担金	27,100千円

※長崎市の負担なし

長与町高田郷内径200耗污水管布設工事

位置図



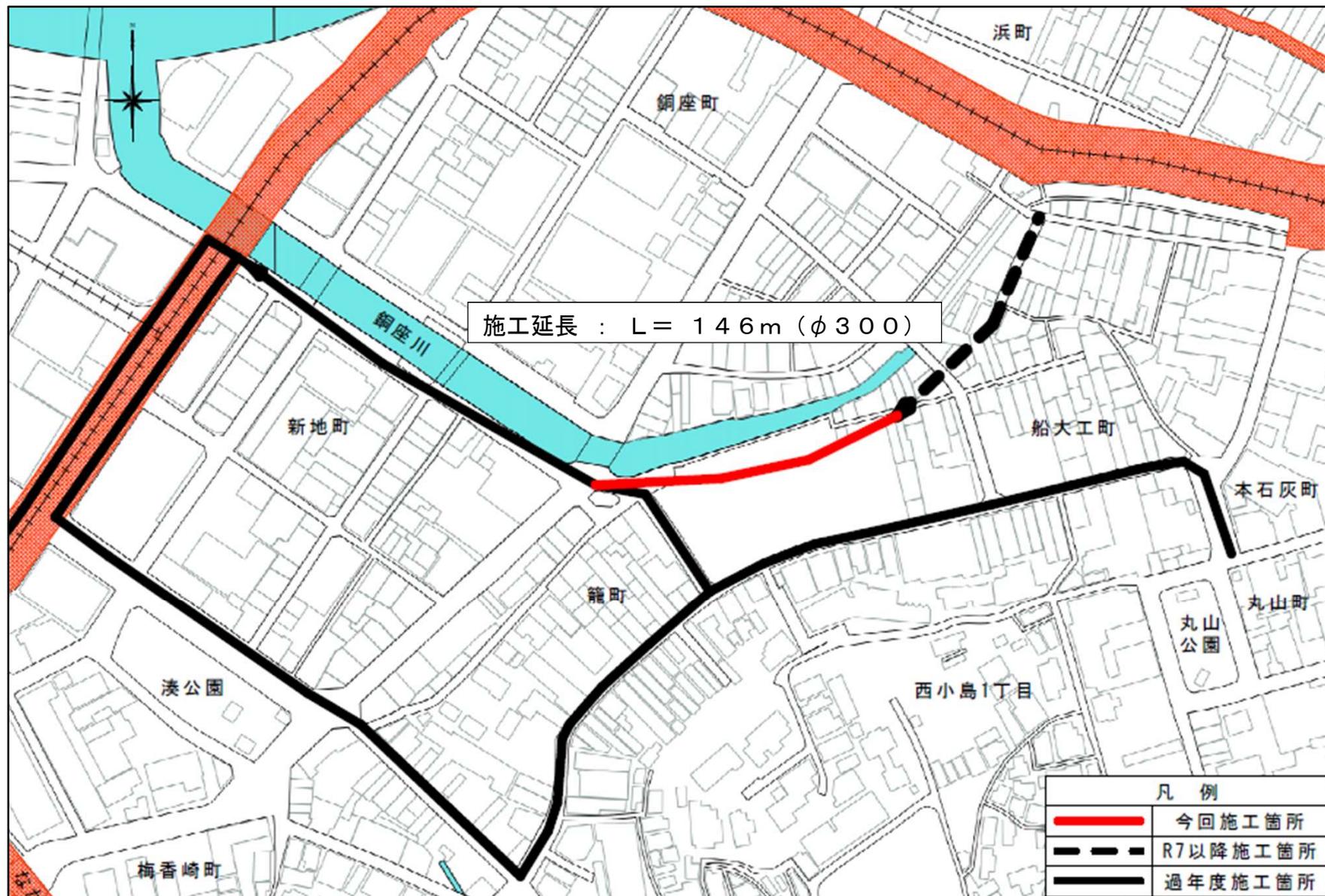
【長与町内の污水受入れに係る経過】

- 【S30年代後半】
浦上水源地上流に滑石道ノ尾地区団地造成（県施工）
- 【S40.8】
滑石道ノ尾地区団地供用開始に伴う旧北部下水処理場運転開始（県事業）
- 【S44.6】
時津町及び長与町の一部を長崎市の計画区域にすることに伴う議会承認
- 【S45.4】
県から旧北部下水処理場及び管路施設の譲渡を受ける
- 【S59.3】
高田南土地区画整理事業都市計画決定（県施工）
- 【H15.11】
旧北部下水処理場を廃止 ⇒
道ノ尾流量調整池として活用

凡 例

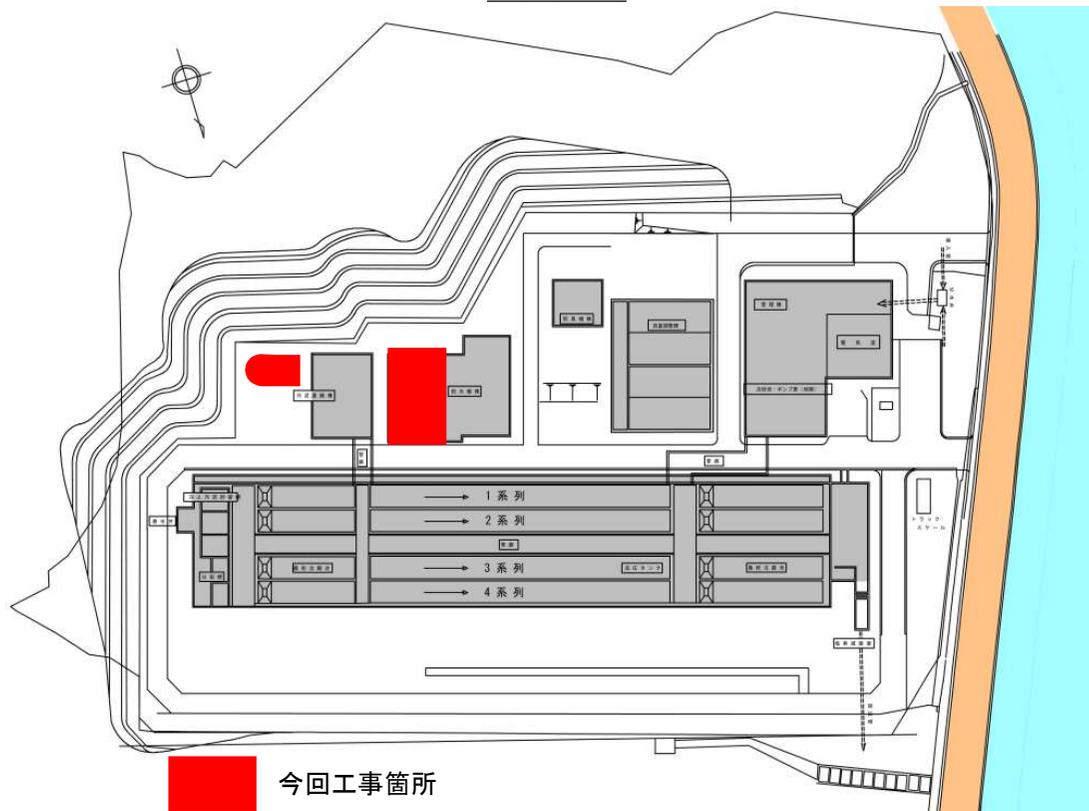
	行政界
	事業計画区域
	西部処理区の内旧北部処理区
	西部処理区

籠町ほか内径300耗污水管推進工事



南下水処理場初沈汚泥濃縮設備(機電)工事

一般平面図



現況写真



既設初沈汚泥濃縮設備



(既設初沈汚泥濃縮設備の状況)
昭和62年設置 36年経過

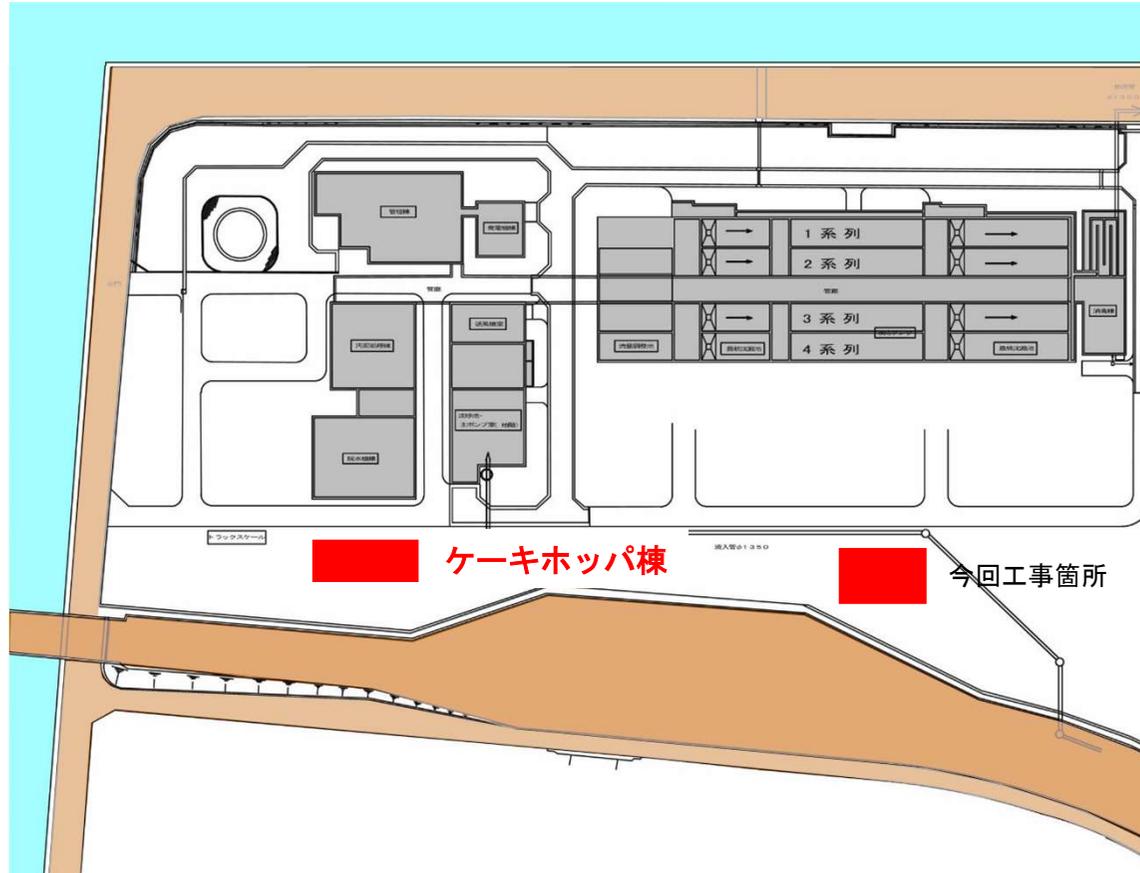
(今回新設内容)

- ・ 機械設備
 - 掻き寄せ機
(外形：Φ7.5m 1.5kW) 1台
 - 引抜移送ポンプ
(36.0m³/時 7.5kW) 2台
- ・ 電気設備 一式

※初沈汚泥濃縮設備とは、水処理の最初沈殿池で沈殿した汚泥をさらに沈殿濃縮する設備。

東部下水処理場ケーキホッパ棟建築(機電)工事

一般平面図



現況写真 (建築内部)



照明設備イメージ写真



換気設備イメージ写真



新築するケーキホッパ棟内に機械設備、電気設備を新設するもの。

(今回新設内容)

・ 機械設備

換気設備 一式
排水設備 一式

・ 電気設備

照明設備 一式
放送設備 一式
自動火災報知設備 一式

事業名		予算額
(5)	污水改良事業	千円 242,748

ア 概要

既設污水管渠の移設及び下水処理場の既設設備の改良等を実施するもの。

イ 事業内容

(単位：千円)		
区分	主な内容	事業費
污水管渠	【単独】 ・国・県・市道の改良工事等に伴う污水管移設	223,600
下水処理場	【単独】 ・三重下水処理場スカム排水ポンプ更新工事	19,148

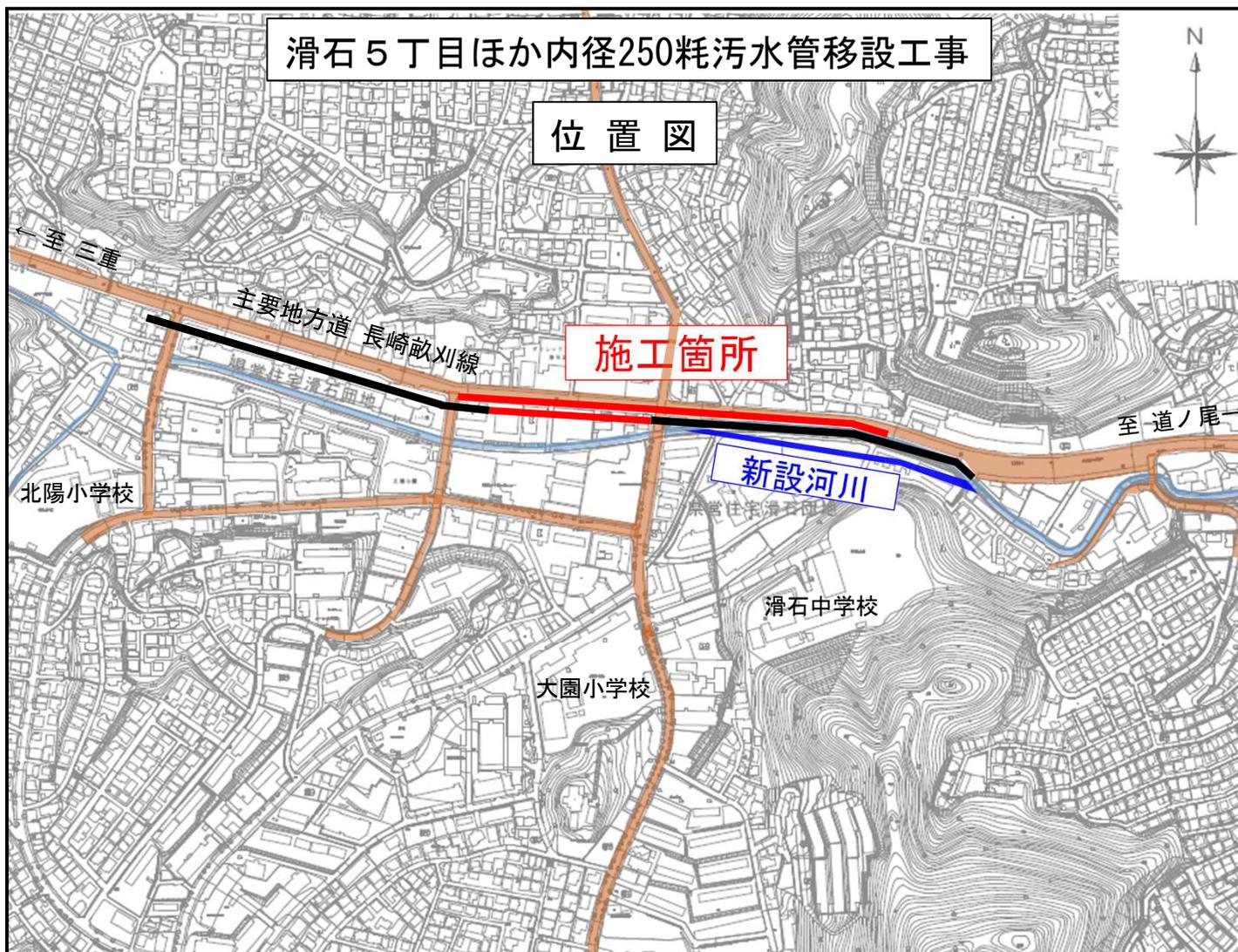
ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他 ※1	自己資金
汚水改良事業費	242,748	—	—	—	114,020	128,728
計	242,748	—	—	—	114,020	128,728

※1 その他：補償金（112,220千円）、工事負担金（1,800千円）

主な施工箇所

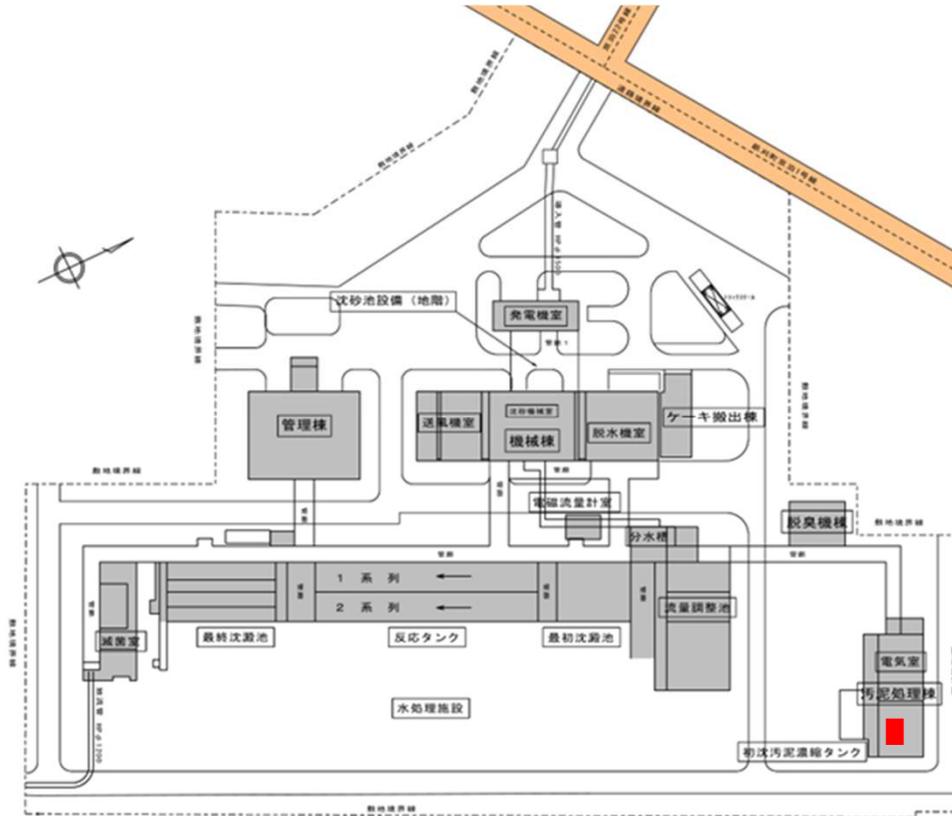


工事名	施工内容
滑石5丁目ほか内径250耗污水管移設工事	φ250 移設 L=180.0m(昭和39年布設 59年経過管)

凡例	
過年度施工	—
今回施工箇所	■

三重下水処理場スカム排水ポンプ更新工事

一般平面図



今回工事箇所

ポンプ設置状況写真



(汚泥処理棟地下1階)

(スカム排水ポンプ更新概要)

平成2年設置 33年経過 0.7m³/分×5.5kW

【更新工事】

- ・スカム排水ポンプ 1台

※スカム排水ポンプは汚泥濃縮槽の上部に浮遊するスカム（水面に浮かぶ油脂分を含む汚泥）を引き抜き、排水するためのポンプ設備

事業名		予算額
(6)	不明水対策事業	91,000 千円

ア 概要

污水管渠への雨水の浸入を防止するため、污水管等の布設替工事や污水柵の取替、穴あき鉄蓋の取替などを実施する。

また、(公財)日本下水道新技術機構により開発中の低コスト水位計と測定データ整理ツールを用いて共同研究を行い、効率的・効果的なスクリーニング調査及びデータ分析を実施するもの。

イ 事業内容

(単位：千円)		
区分	主な内容	事業費
污水管渠	【単独】 ・ 污水柵取替 95箇所 ・ 穴あき鉄蓋取替 230箇所 ・ 低コスト水位計を用いた共同研究 ((公財) 日本下水道新技術機構)	91,000

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
単独公共下水道 建設事業費	60,000	57,000	—	—	—	3,000
管渠費	31,000	—	—	—	—	31,000
計	91,000	57,000	—	—	—	34,000

※1 企業債：下水道事業債(充当率 95%)(交付税措置率 30%)

穴あき鉄蓋取替

不明水対策 鉄蓋取替計画

(単位：枚)

事業内容	R6	R7	R8	R9	R10
穴あき鉄蓋取替	230	300	300	300	300

※ R11以降も計画的に実施



穴あき鉄蓋



密閉式鉄蓋

共同研究の目的

長 崎 市 ⇒ 効率的・効果的な浸入水発生箇所の絞り込み

下水道新技術機構 ⇒ 浸入水調査手法の普及と測定データ整理ツールの実証

共同研究内容

低コスト水位計を用いた共同研究：事業費 4,000千円

○水位計20基を人孔等に設置し、水位データを計測

※職員直営による水位計設置ノウハウの習得

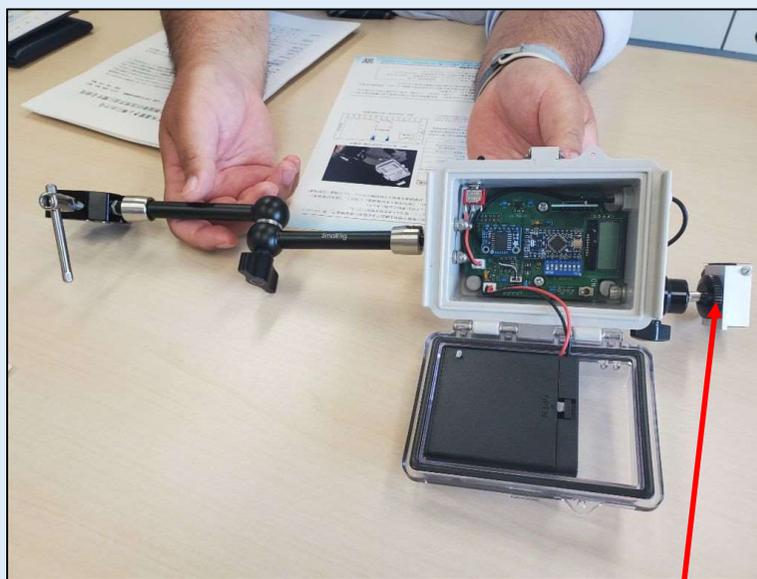
○測定データ整理ツールを用いた分析により、浸入水発生箇所の絞り込み

※職員直営による分析手法ノウハウの習得

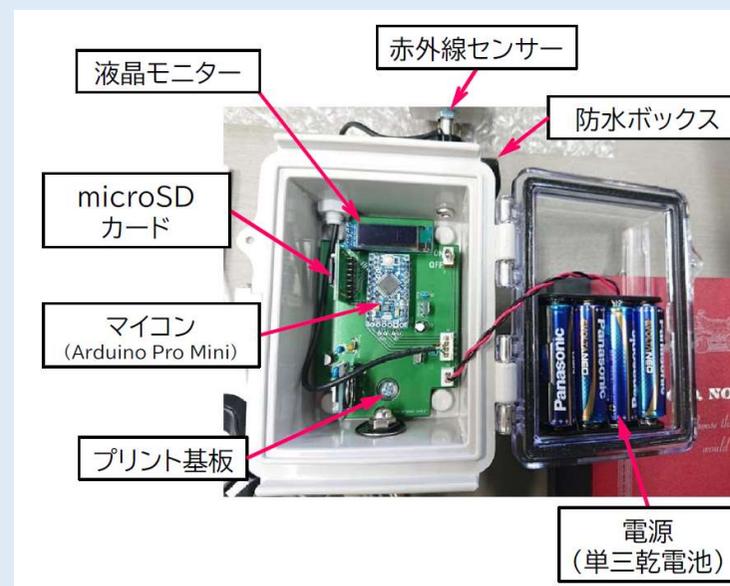
○下水道新技術機構と共同で調査結果報告書の作成

低コスト水位計の主な特徴

- 低コスト(10万円/台程度) ※一般的な水位計の10分の1以下。
- 赤外線により低水位の水位変動も計測可能
- 職員直営で設置、撤去が可能(人孔内ステップ等を利用)
- SDカードに保存した水位データを測定データ整理ツールにより分析
- 健全な環境下での使用であれば2年以上は使用可能

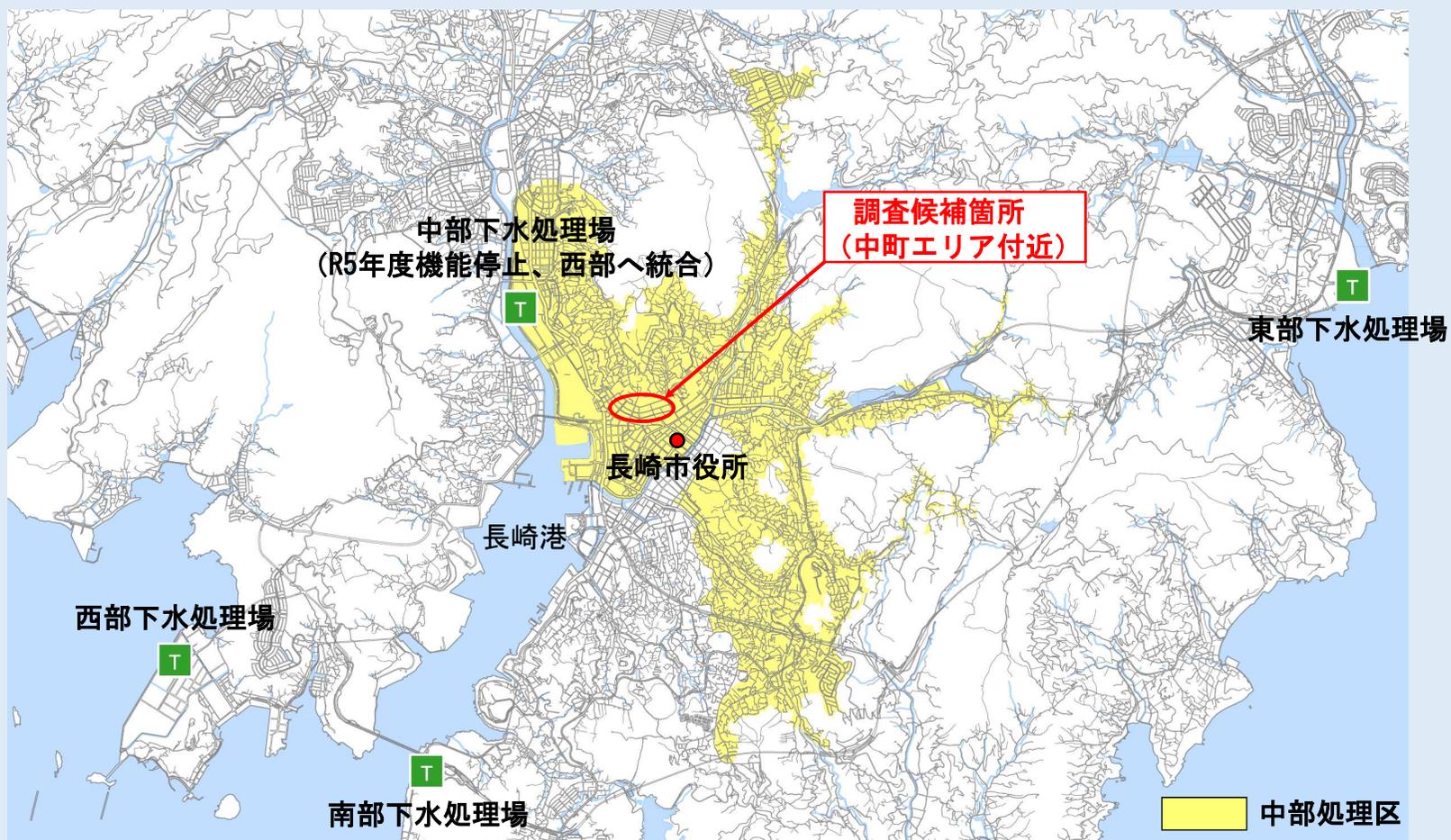


赤外線センサー



調査箇所位置図（中部処理区）

○調査箇所は、供用開始（昭和36年）が最も早く、管路の老朽化が進む中部処理区内を予定している。



事業名		予算額
(7)	下水道官民連携事業導入	千円 11,000

ア 概要

国の「PPP/PFIアクションプラン」が令和5年度に改定され、公共施設等運営事業（コンセッション）及び同方式に準ずる効果が期待できる官民連携方式（両者を総称して「ウォーターPPP」）を推進する方向性が示された。

このような状況を踏まえ、下水道施設全体を効率的に運営・管理していくための官民連携手法である「ウォーターPPP」の導入可能性を検討するもの。

イ 事業内容

(ア) 事業内容（令和6年度）

基礎調査業務委託：事業費 11,000千円

- 事業・経営の課題抽出
- 地場企業が参入可能なスキーム等の検討・整理
- 概略計画（工程表）の検討・整理 など

(イ) 想定スケジュール

令和6年度 事前検討
令和7年度 導入可能性調査
令和8年度～ 入札・公募準備

ウ 財源内訳

(単位：千円)

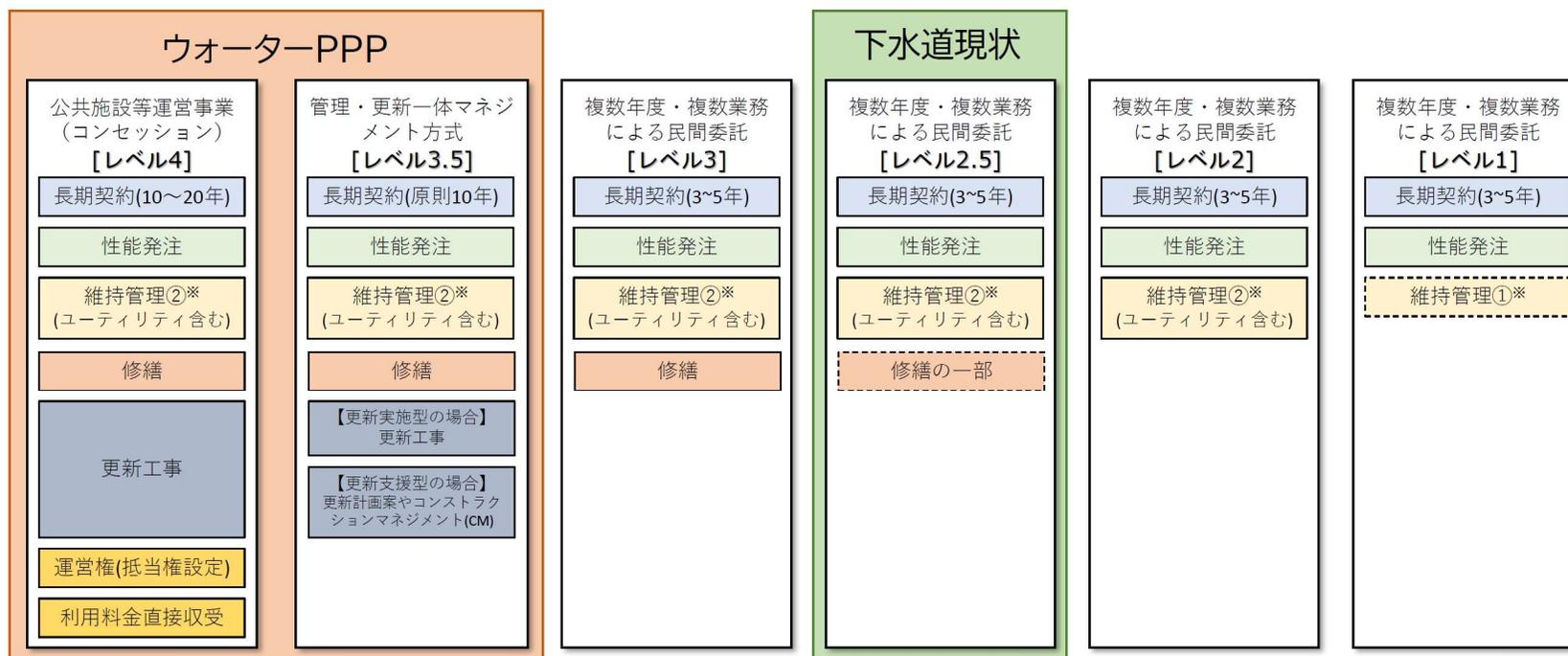
予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金 ※1	その他	自己資金
総 係 費	11,000	—	—	8,800	—	2,200
計	11,000	—	—	8,800	—	2,200

※1 国庫補助金：上下水道一体効率化・基盤強化推進事業（補助率 定額）

エ ウォーターPPP導入に係る国の支援制度の活用について

- 国が令和6年度から創設する「上下水道一体効率化・基盤強化推進事業」のうち「官民連携等基盤強化推進事業」を活用予定
- 『下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討』モデル都市』への応募中

(参考) ウォーターPPPと長崎市下水道事業の包括委託レベルについて



※維持管理①とは水質管理+運転操作及び保守点検

※維持管理②とは維持管理①+ユーティリティの調達及び施設管理

事業名		予算額
(8)	循環型肥料PR事業	2,194 千円

ア 概要

循環型肥料（コンポスト肥料）の利用促進を図るため、一般向けの肥料無料配布や農業事業者（枇杷農家）との連携及び循環型肥料の安全性を確認するための土壌調査を行うもの。

イ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金 ※1	その他	自己資金
処理場費	1,820	—	—	768	—	1,052
業務費	168	—	—	—	—	168
総係費	206	—	—	—	—	206
計	2,194	—	—	768	—	1,426

※1 国庫補助金：上下水道一体効率化・基盤強化推進事業（補助率 定額）

(1) 一般や小中学校への無料配布とアンケートの実施

- ・令和5年度実施した無料配布の継続実施
- ・長崎市電子申請サービスを活用しアンケート調査を行う。

【予定数量】10kg×200袋×3箇所
※合計：6,000kg

【令和5年度配布実績】

- ・農業センター
200袋(10kg), 150袋(20kg)
- ・みさき駅さんわ
200袋(10kg)
- ・琴海地域センター長浦事務所
163袋(10kg)



(2) 農業事業者（枇杷農家）との連携

- ・令和6年度より、循環型肥料の実証実験として、枇杷農家3軒の協力により、収穫量や品質向上などの効果を確認する。

【予定数量】20kg×15袋×3箇所×12ヶ月 ※合計：10,800kg

(3) 循環型肥料の安全性を確認するための土壌調査の実施

- ・循環型肥料を安心して使っていただくために、農業事業者が肥料を使用した農地の土壌調査を行う。
- ・農業センターと連携し、循環型肥料を使用した農地の土壌調査を複数年にわたり継続的に実施する。

【R6年度分析検体数】

4箇所×2回（施肥前、収穫後）